【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年５月26日
【事業年度】	第５期（自　2020年３月１日　至　2021年２月28日）
【会社名】	株式会社ナルミヤ・インターナショナル
【英訳名】	NARUMIYA INTERNATIONAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長　　石井　稔晃
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目４番１号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理部長　　坂野　詳存
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目４番１号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理部長　　坂野　詳存
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

（はじめに）

当社の前身である株式会社ナルミヤ・インターナショナル（以下「旧株式会社ナルミヤ・インターナショナル」といいます。）は、呉服問屋として1904年５月に広島で創業し、1952年12月成宮織物株式会社として設立され、その後、分社独立及び事業譲渡を経て、1995年８月に旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルが誕生いたしました。旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルは、「mezzo piano」（メゾピアノ）や「ANGEL BLUE」（エンジェルブルー）等のオリジナルキャラクターを特徴とした商品を中心に、百貨店における直営店舗販売と専門店への卸売りを軸に、コラボレーション事業も展開しながら、業容を拡大し、2005年３月株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。しかしながら、百貨店依存の体質からの脱却の遅れや、ブランドコンセプトの転換の遅れなどにより、株式上場を果たした事業年度より、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの業績は減収減益が続きました。

そうした中で、SBIキャピタル株式会社によるTOB（株式公開買付）の提案を受け、2007年８月SBI Value Up Fund１号投資事業有限責任組合が旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの株式の55.06%を取得しSBIキャピタルグループの傘下となりました。その後、SBIキャピタル株式会社の指導の下、新ブランドの立ち上げと不採算ブランドからの撤退、中国の百貨店への進出、ならびに様々なコスト削減策を講じましたが、世界経済の減速もあいまって、容易には業績回復とならず、ほどなくしてSBIキャピタル株式会社から第２回目となるTOBの提案を受けました。社内での検討を行い、抜本的な経営改善の実施と一般株主にとって想定されるリスク等を総合的に判断した結果、上場を廃止することが最善策であると考え、2009年11月SBI Value Up Fund１号投資事業有限責任組合が旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの株式の90.76%を取得し、2010年３月ジャスダック証券取引所から上場を廃止するに至りました。

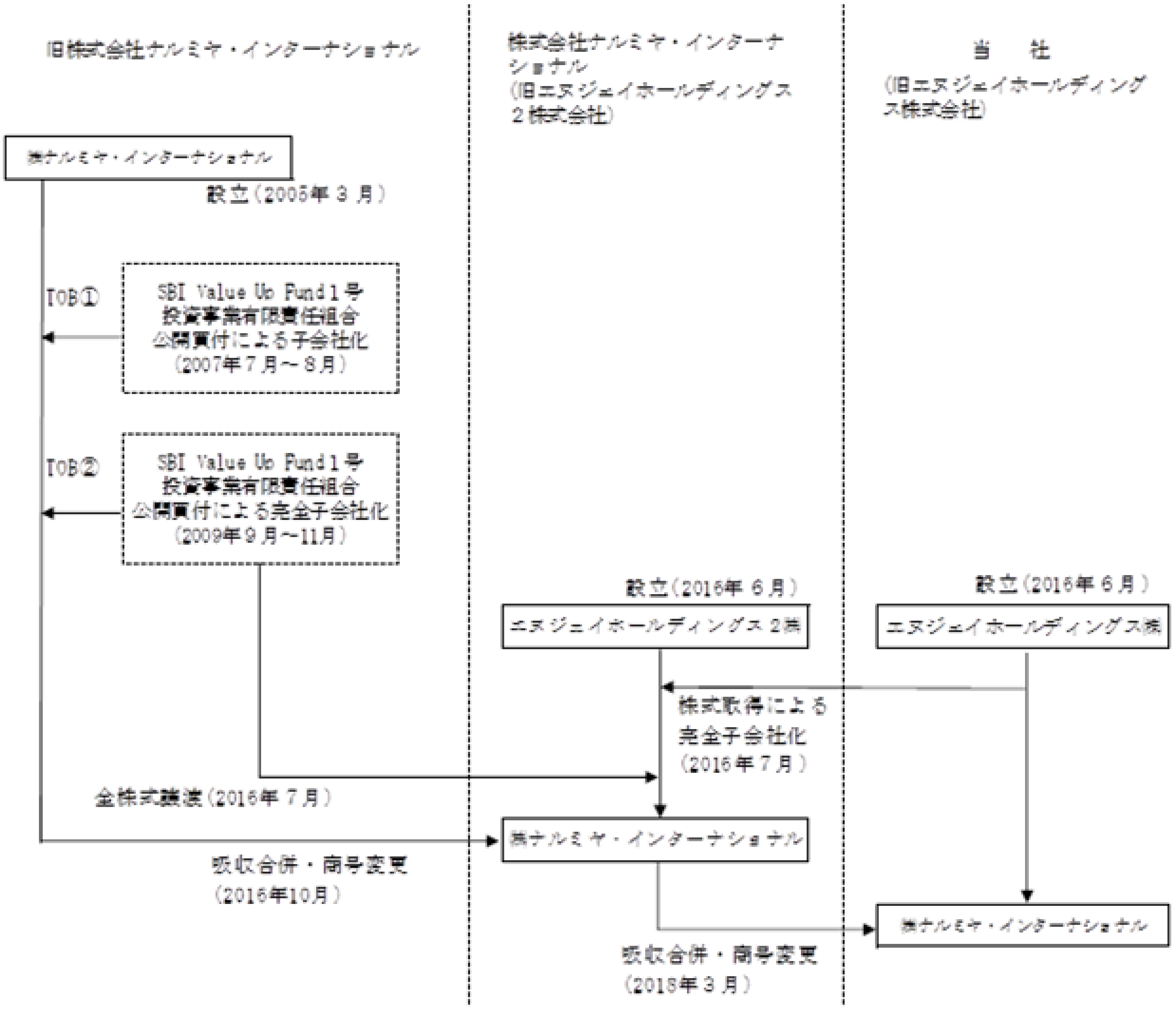
上場廃止直後の2010年６月現代表取締役執行役員社長の石井稔晃が社長に就任、2011年３月にショッピングセンター向けトドラーサイズのブランド「petit main」（プティマイン）の店頭販売を開始させ、ECシステムの刷新を行うなど、これまでの百貨店中心の出店から、ショッピングセンターへの出店とeコマースの強化へと経営資源を集中させ、事業ポートフォリオの転換を図った結果、収益性が高まり、業績は堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社(旧社名エヌジェイホールディングス株式会社)は、2016年６月、日本産業パートナーズ株式会社により、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの全株式を取得するためのSPC(特定目的会社)として設立され、同年７月当社と同時に設立されたエヌジェイホールディングス２株式会社の増資引受及び株式譲受により、エヌジェイホールディングス２株式会社を完全子会社化し、同月、エヌジェイホールディングス２株式会社は、SBI Value Up Fund１号投資事業有限責任組合から旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの全株式を譲受しました。

同年10月エヌジェイホールディングス２株式会社が旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併し、社名を株式会社ナルミヤ・インターナショナルに変更しました。（第１回目企業結合）

さらに、2018年３月、当社が株式会社ナルミヤ・インターナショナル(旧社名エヌジェイホールディングス２株式会社)を吸収合併し、社名を株式会社ナルミヤ・インターナショナルに変更しました。（第２回目企業結合）

以上、当社の事業運営の変遷を図示しますと、以下のとおりとなります。



なお、本書におきましては、当社（旧エヌジェイホールディングス株式会社）が旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの業務を継続して行っているため、一連の継続企業として記載しております。また、必要に応じて、（　）内に旧社名を記載することにより表記を分けております。

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第１期	第２期	第３期	第４期	第５期
決算年月		2017年２月	2018年２月	2019年２月	2020年２月	2021年２月
売上高	(千円)	11,468,773	26,954,523	―	32,962,986	29,511,752
経常利益	(千円)	684,962	1,280,215	―	1,622,566	1,006,466
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	696,343	760,276	―	999,031	396,715
包括利益	(千円)	700,081	776,342	―	1,038,464	416,761
純資産	(千円)	3,849,135	3,092,236	―	4,335,011	4,407,562
総資産	(千円)	13,230,914	13,560,459	―	15,310,833	14,636,072
１株当たり純資産	(円)	407.19	321.90	―	428.24	435.40
１株当たり当期純利益	(円)	82.87	80.43	―	99.29	39.19
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	29.09	22.44	―	28.31	30.11
自己資本利益率	(％)	18.09	22.06	―	46.09	9.08
株価収益率	(倍)	―	―	―	9.37	27.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,797,519	1,168,693	―	2,319,863	1,042,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△8,670,453	△300,569	―	△822,354	△354,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	9,483,168	△1,493,545	―	△856,376	△1,345,100
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,610,233	1,984,811	―	2,488,139	1,831,435
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	857 (476)	935 (495)	― (―)	1,051 (347)	1,020 (360)

(注) １．当社は、2016年６月８日に設立したため、第１期は2016年６月８日から2017年２月28日までの８か月と23日間となっております。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．当社は、2018年３月１日付で連結子会社であった株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第３期は連結財務諸表は作成しておりません。
４．当社は2019年３月29日、株式会社ハートフィールの全株式を取得し子会社化したため、第４期より連結財務諸表を作成しております。
５．第１期及び第４期の自己資本利益率は、第１期は設立初年度のため、第４期は第３期に連結財務諸表を作成していないため、期末の自己資本に基づいて算定しております。
６．第１期及び第２期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
７．臨時雇用者数は、アルバイトの人数であり、１日８時間で換算した年間の平均人員を（　）内に外数で記載しております。
８．当社は2018年６月８日開催の取締役会決議により、2018年６月29日付で普通株式１株につき30株の割合で株式分割を行っております。１株当たり純資産、１株当たり当期純利益については、第１期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
９．第１期、第４期及び第５期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、第２期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第１期	第２期	第３期	第４期	第５期
決算年月		2017年２月	2018年２月	2019年２月	2020年２月	2021年２月
売上高	(千円)	―	―	29,700,888	32,044,778	28,436,496
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△11,459	591,852	1,505,174	1,665,272	973,438
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△12,092	595,196	1,802,522	1,044,988	391,689
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	10,000	10,000	218,307	255,099	255,099
発行済株式総数	(株)	315,101	315,101	9,906,830	10,122,830	10,122,830
純資産	(千円)	3,138,917	2,162,253	3,556,657	4,360,243	4,418,446
総資産	(千円)	3,139,550	2,162,253	14,182,903	15,193,561	14,425,771
１株当たり純資産	(円)	332.05	228.58	358.86	430.73	436.48
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	6,262.00 (4,993.00)	1,496.00 (1,465.00)	34.00 (―)	31.00 (―)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	△1.44	62.96	184.67	103.86	38.69
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	181.76	―	―
自己資本比率	(%)	99.98	99.93	25.07	28.70	30.63
自己資本利益率	(%)	―	22.46	63.07	26.40	8.92
株価収益率	(倍)	―	―	7.14	8.95	27.99
配当性向	(%)	―	331.51	43.23	32.74	80.12
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	1,551,927	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	△459,474	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	△1,230,257	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	―	―	1,847,006	―	―
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	― (―)	― (―)	1,016 (349)	1,033 (336)	983 (353)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	― (―)	― (―)	― (―)	75.4 (96.4)	126.8 (121.8)
最高株価	(円)	―	―	1,539	1,443	1,165
最低株価	(円)	―	―	966	926	483

(注) １．当社は、2016年６月８日に設立したため、第１期は2016年６月８日から2017年２月28日までの８か月と23日間となっております。
２．当社は、資産流動化法に基づくSPC(特定目的会社)として設立されたため、第１期及び第２期の売上高及び従業員数は記載しておりません。

3．第１期、第４期及び第５期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第２期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第３期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当社株式は2018年９月６日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から第３期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4．第１期の自己資本利益率は当期純損失のため記載しておりません。
5．第１期及び第２期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
6．当社は、2018年６月８日開催の取締役会決議により、2018年６月29日付で普通株式１株につき30株の割合で株式分割を行っております。１株当たり純資産、１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失、配当性向については、第１期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
7．当社は、2018年３月１日付で連結子会社であった株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同日をもって商号を株式会社ナルミヤ・インターナショナルに変更いたしました。
8．「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の期末残高」は、第１期、第２期、第４期及び第５期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、記載しておりません。
9．当社株式は2018年9月6日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第３期の株主総利回り及び比較指数は記載しておりません。
10. 第３期の最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。また、当社株式は2019年９月６日に東京証券取引所市場第一部指定銘柄となったため、第４期の最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部及び市場第一部)におけるものであり、第５期は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、2018年９月６日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。

（参考情報）

（はじめに）に記載のとおり、当社グループは度重なる企業結合を経ておりますが、当社は、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの事業を実質的に継承しております。当社グループの経営指標の年度毎の推移を表したのが下記の表であります。

主要な連結経営指標等の推移

回次		第１期	第２期	第３期	第４期	第５期
決算年月		2017年２月	2018年２月	2019年２月	2020年２月	2021年２月
売上高	（千円）	23,474,284	26,954,523	―	32,962,986	29,511,752
経常利益	（千円）	892,076	1,280,215	―	1,622,566	1,006,466
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	708,901	760,276	―	999,031	396,715
純資産	（千円）	3,745,322	3,092,236	―	4,335,011	4,407,562
総資産	（千円）	13,127,101	13,560,459	―	15,310,833	14,636,072
１株当たり純資産	（円）	396.20	321.90	―	428.24	435.40
１株当たり当期純利益	（円）	74.99	80.43	―	99.29	39.19

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第１期については、前述のとおり2016年10月１日に企業結合が行なわれたため、当社第１期業績と旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2016年３月から同年９月までの業績を合算し、第１回目企業結合が2016年３月１日に完了したと仮定して算定された連結損益を記載しております。
なお、当該企業結合が2016年３月１日に完了した場合の第１期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法は次のとおりであります。

売上高	12,005,510千円
経常利益	207,113千円
親会社株主に帰属する当期純利益	12,557千円

（概算額の算定方法）
企業結合が2016年３月１日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが2016年３月１日に発生したものとして償却額を算定しており、１株当たり当期純利益については期末の発行済株式総数をもとに算定しております。
また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。なお、当該影響の概算額は第２期に影響させておりません。

３．旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルは2016年３月１日同社の連結子会社であった株式会社ミリカンパニーリミテッドを吸収合併しております。

４．当社は2018年６月８日開催の取締役会決議により、2018年６月29日付で普通株式１株につき30株の株式分割を行っております。１株当たり純資産、１株当たり当期純利益については、2016年３月１日に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

５．当社は、2018年３月１日付で連結子会社であった株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなり、第３期の連結財務諸表は作成しておりません。

６．当社は2019年３月29日、株式会社ハートフィールの全株式を取得し子会社化したため、第４期から連結財務諸表を作成しております。

２【沿革】

当社グループの事業の変遷は、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの前身である成宮織物株式会社の設立（1952年12月）から2016年10月の第１回目企業結合による旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの消滅までと、当社(旧社名エヌジェイホールディングス株式会社)の設立以降とに分けて記載しております。

(1) 旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの消滅まで

年　　月	概　　要
1952年12月	呉服問屋として広島県広島市中区に成宮織物株式会社を設立
1970年２月	東京都品川区東京卸売センターに営業所開設、セーター・ニットを中心とした婦人服の企画・販売をスタート
1979年10月	東京都港区北青山に本社を開設し、株式会社ナルミヤに商号変更
1985年８月	トドラーブランド「MINI-K」を発表
1988年３月	トドラーブランド「mezzo piano」を発表
1991年７月	株式会社ナルミヤをナルミヤエンタープライズ株式会社に商号変更 同社の呉服事業部とアパレル事業部を分社独立 アパレル事業部は、株式会社ナルミヤ・インターナショナルとして発足
1991年９月	ジュニアブランド「ANGEL BLUE」を発表
1995年８月	株式会社エヌ・アイ・コーポレーション設立（東京都渋谷区神宮前）
1995年９月	株式会社ナルミヤ・インターナショナルから株式会社エヌ・アイ・コーポレーションへ営業譲渡、同時に株式会社ナルミヤ・インターナショナルへと商号変更
1997年３月	フレンチテイストのカジュアルブランド「pom ponette」を発表
1998年３月	フレンチテイストのカジュアルブランド「pom ponette junior」を発表
1999年３月	ストリートカジュアルブランド「BLUE CROSS」を発表
1999年８月	ジュニアブランド「mezzo piano junior」を発表
2002年８月	ジュニアブランド「BLUE CROSS girls」を発表
2003年12月	東京都港区北青山に本社事務所移転、本社・企画生産・営業部門を集約
2004年２月	韓国ロッテ百貨店にジュニアブランドを集結させた「JUNIOR CITY」出店
2004年11月	香港のCauseway Bayに、ジュニアブランドを集結させた「RAINBOW CITY」を出店
2004年12月	東京都港区北青山内で本社事務所移転、本社・企画生産・営業部門・レディースを集約
2005年３月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式上場
2006年２月	アウトレット１号店を「りんくうプレミアム・アウトレット」へ出店
2007年５月	ライセンスブランド「paul frank」発表
2007年７月	SBI Value Up Fund１号投資事業有限責任組合によるTOB（第１回）開始
2008年８月	アナ・スイとのコラボレーションブランド　「ANNA SUI mini」発表 株式会社ミリカンパニーリミテッドの全株式を取得
2008年10月	中国第１号店となる上海久光百貨店へ「mezzo piano」出店
2009年２月	ショッピングセンター向けジュニアブランド「Lovetoxic」を展開するため株式会社スターキューブを設立(資本金30百万円)
2009年３月	中国上海に娜露密雅商貿（上海）有限公司を設立(資本金49百万円)
2009年６月	ジュニアブランド「Lindsay」発表
2009年７月	「障害者の雇用の促進等に関する法律」による特例子会社株式会社ナルミヤ・ワンパ（資本金５百万円）を設立
2009年９月	東京都港区芝公園に本社事務所移転 SBI Value Up Fund１号投資事業有限責任組合によるTOB（第２回）開始
2010年３月	トドラーブランド「kladskap」を発表 株式会社ジャスダック証券取引所上場廃止
2011年３月	ショッピングセンター向けトドラーブランド「petit main」を発売
2013年９月	株式会社スターキューブを吸収合併
2015年８月	ライセンスブランド「kate spade new york」を発売
2016年３月	株式会社ミリカンパニーリミテッドを吸収合併
2016年７月	エヌジェイホールディングス２株式会社（当社の完全子会社）がSBI Value Up Fund1号投資事業有限責任組合より旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの全株式取得
2016年10月	当社の完全子会社エヌジェイホールディングス２株式会社による吸収合併により、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルは消滅

(2) 当社設立以降

年　月	概　要
2016年６月	当社及びエヌジェイホールディングス２株式会社が、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの全株式を取得するため、日本産業パートナーズ株式会社によって設立される。
2016年７月	当社がエヌジェイホールディングス２株式会社の第三者割当増資引受及び株式譲受により、同社を完全子会社とする。 同社がSBI Value Up Fund１号投資事業有限責任組合から旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの全株式を取得
2016年10月	当社の完全子会社エヌジェイホールディングス２株式会社が旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併し、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルは消滅、エヌジェイホールディングス２株式会社が存続会社となる。同日、東京都千代田区から現在の東京都港区芝公園へ本店所在地を変更し、株式会社ナルミヤ・インターナショナルへ商号変更
2017年２月	ライセンスブランド「X-girl STAGES」、「XLARGE KIDS」を発売
2017年３月	親子でコーディネートを楽しめる「petit main LIEN」を発売
2018年３月	当社を存続会社とする吸収合併により、株式会社ナルミヤ・インターナショナル(旧社名エヌジェイホールディングス２株式会社)は消滅。同日、東京都千代田区から現在の東京都港区芝公園へ本店所在地を変更し、株式会社ナルミヤ・インターナショナルへ商号変更
2018年９月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 フォトスタジオ「LOVST BY NARUMIYA」をマリンアンドウォークヨコハマに展開
2019年３月	男児向けカジュアルウエアの企画販売を行う株式会社ハートフィールの全株式を取得し連結子会社化
2019年９月	東京証券取引所市場第一部指定銘柄となる。
2020年８月	ライセンスブランド「Paul Smith JUNIOR」を発売
2020年12月	フォトスタジオ運営を行う株式会社ＬＯＶＳＴの全株式を取得し連結子会社化

３【事業の内容】

当社グループの事業は、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売を行うパイオニアとしてSPA形態をとりながら事業を行っております。当社グループは、株式会社ナルミヤ・インターナショナル（当社）と連結子会社２社（株式会社ハートフィール、株式会社ＬＯＶＳＴ）(注）及び非連結子会社２社（株式会社ナルミヤ・ワンパ及び娜露密雅商貿(上海)有限公司）により構成されており、百貨店、ショッピングセンター、アウトレットモールの実店舗における販売とeコマース（自社オンラインサイト及び他社オンラインサイト）を主軸にマルチチャネル・マルチブランド戦略を展開しております。

（注）当社は、2020年10月16日開催の取締役会において、子供向けフォトスタジオ事業を行う株式会社ＬＯＶＳＴの全株式を取得し子会社化することを決議し、2020年12月１日付で同社の全株式を取得いたしました。

（主な取り扱いブランド）

当社グループが取り扱っている主なブランドは、下記のとおりであります。

百貨店向けブランド

対象区分	ブランド名称	コンセプト	主なターゲットと価格帯
ベビー・トドラー	mezzo piano	女の子が誰よりも可愛くなれる、ロマンティック＆スウィートなテイストのブランド カジュアルウェアからフォーマルドレスまで幅広く展開	新生児から小学校低学年の女児 高価格帯
	ANNA SUI mini	ニューヨークコレクションで常に話題の「ANNA SUI」の子供服ブランド 「ドリーミー」「クラッシック・エレガンス」「スウィート・グランジ」をキーワードにニューボーンからガールズまで女の子の新しいステージを提案	新生児から小学校低学年の女児 高価格帯
	kladskap	スウェーデン語で「洋服ダンス」を意味する「クレードスコープ」 衣服を通して心を育てる「服育」がテーマのブランド	新生児から小学校低学年の男児、女児 中から高価格帯
	kate spade new york	世界中の女性たちにinteresting life(興味深い人生)へのインスピレーションを与える、NY発のライフスタイルブランド、ケイト・スペードニューヨーク そのスピリットを受け継いだチルドレンズウエアはシーズンごとにレディースラインと同様のスタイルやプリントが登場し、明るい色やあそび心あるデザイン、そしてチャーミングなディテールで溢れている。	新生児から中学生の女児 高価格帯
	Paul Smith JUNIOR	「ポール・スミス ジュニア」は、メンズとウィメンズのコレクションに見られる鮮やかな色使い、ストライプ、遊び心溢れるプリントといったポール・スミスらしさはそのままに、子どもらしい可愛らしさと機能性を兼ね備えたウェアとアクセサリーを展開する、ボーイズ、ガールズ、ベビーのためのコレクションです。	新生児から中学生の男児、女児 高価格帯
	X-girl STAGES	”REAL GIRL'S CLOTHING”をテーマに女の子のストリートスタイルを提案する「X-girl」のキッズブランド	新生児から小学校低学年の女児 中価格帯
	XLARGE KIDS	ワーク、ヒップホップ、スケートの要素を取り入れたストリートウェアを提案する「XLARGE®」のキッズブランド	新生児から小学校低学年の男児 中価格帯
	SENSE OF WONDER	オーガニックコットンのナチュラルカラーをベースに、季節の花、果実など身近な自然をモチーフにしたデザイン、リバティプリントを使用した繊細なベビー服 愛らしく甘すぎないおしゃれを提案	新生児から小学校低学年の男児、女児 高価格帯

百貨店向けブランド

対象区分	ブランド名称	コンセプト	主なターゲットと価格帯
ジュニア	mezzo piano junior	華やかでロマンティックな女の子のためのブランド 上品なスタイルから、トレンド感のあるカジュアルスタイルまで展開	小学生から中学生の女児 高価格帯
	pom ponette junior	フレンチテイストのカジュアルブランド モノトーンやパステルのカラーリングにトレンドをプラスした、上品なデイリー＆スクールウェアを提案	小学生から中学生の女児 高価格帯
	by LOVEiT	「もっとオシャレなカジュアルを！」ベーシックなリアルクローズスタイルを提供	小学生から中学生の男児、女児 中価格帯

ショッピングセンター向けブランド

対象区分	ブランド名称	コンセプト	主なターゲットと価格帯
ベビー・トドラー	petit main petit main LIEN	トレンドファッションに子どもらしさをプラスした、デイリープライスで楽しめるユニセックスブランド ママをはじめ、活動的な女性に向けたレディースライン「リアン」とリンクコーディネートも提供	新生児から小学校低学年の女児とその母親 低価格から中価格帯
ジュニア	Lycée mine.	petit mainをサイズアウトされたお客様のご要望にお応えしたpetit mainのコンセプトを継承した姉妹ブランド	小学生から中学生の女児 低価格から中価格帯
	Lovetoxic	アメカジ・ロック・ガーリッシュなど、トレンドをテイストMIXして着こなす元気な女の子のためのブランド	小学生から中学生の女児 低価格から中価格帯

アウトレットモール向けブランド

対象区分	ブランド名称	コンセプト	主なターゲットと価格帯
ベビー・トドラー	Pupil House	ベーシックアイテムに程よいSWEET & NATURAL感とトレンドをミックスした値ごろ感のあるウエア・グッズを提案	新生児から小学校低学年の男児、女児 低価格帯

連結子会社株式会社ハートフィールが取扱っている主なブランドは以下のとおりであります。
eコマース向けブランド

対象区分	ブランド名称	コンセプト	主なターゲットと価格帯
ジュニア	GLAZOS	シンプルでクールなスタイルをベースに、トレンドをミックスしたコーディネートを提案する男の子向けブランド	小学生から中学生の男児 低から中価格帯

（事業区分）

当社グループの事業の主要な販売チャネルは以下のとおりであります。

（百貨店）

当販売チャネルは、主に都市部の大手百貨店に展開する直営店舗であります。

1985年に０歳から７歳のベビー・トドラーを主要顧客とするブランド「MINI-K」（ミニケー）により子供服業界へ進出し、1988年には現在も主力ブランドの一つである「mezzo piano」（メゾピアノ）がデビューいたしました。

1991年には、８歳から13歳を主要顧客としたジュニアブランド第１号の「ANGEL BLUE」（エンジェルブルー）を発表いたしました。これにより「ジュニア服」という新しい市場を開拓し、その後も次々と新ブランドを発表いたしました。

（ショッピングセンター）

2005年、ショッピングセンター１号店を出店し、2009年には８歳から13歳の女子を主要顧客層とし、百貨店系アパレルブランドよりも低価格帯で商品を展開するジュニアブランド「Lovetoxic」（ラブトキシック）を発表いたしました。

2011年には、「Lovetoxic」（ラブトキシック）同様、ショッピングセンター向け低・中価格帯ブランドである「petit main」（プティマイン）がデビューいたしました。「petit main」（プティマイン）はユニセックスブランドであり、０歳から７歳の男女を主要顧客層としております。当該事業の主要販売チャネルは、イオンモールやららぽーと等、都市近郊及び郊外のショッピングセンターに展開する直営店舗であります。ショッピングセンター事業は、eコマース事業と併せて当社グループの成長基盤と位置づけております。

（アウトレットモール）

2006年、アウトレット１号店として「りんくうプレミアム・アウトレット」へ出店いたしました。当販売チャネルにおいて、三井アウトレットパークやプレミアム・アウトレットを中心とする郊外のアウトレットに直営店舗を展開しております。

（eコマース）

当社グループは、これらの直営店舗における実店舗販売に加え、オンラインによる販売も行っております。2008年には、eコマース事業に本格的に注力し始め、直営のオンラインショップである「NARUMIYA ONLINE」をオープンいたしました。「NARUMIYA ONLINE」はファッション通販サイトZOZOTOWNでの販売と併せて当事業における機軸となっております。他社通販サイトへの出店は、ZOZOTOWNのほか、楽天、Amazon等にも出店し、顧客の利便性と当社グループブランドの認知向上を図っております。eコマース事業は、ショッピングセンター事業と併せて、今後の成長基盤と位置づけております。

（その他）

これらの販売チャネルの他に、地方百貨店やアパレル専門店への卸売り販売、当社ブランド商標のライセンス販売及びフォトスタジオ事業を行っております。

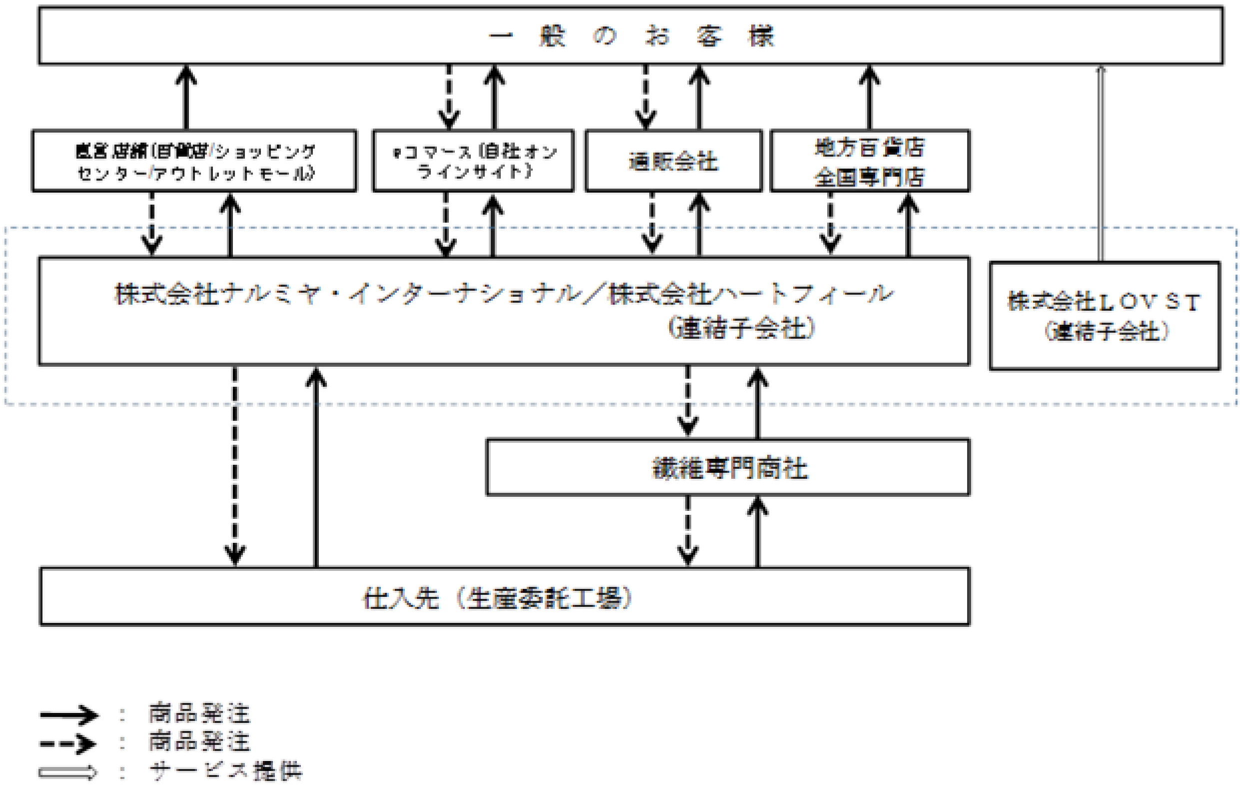
2020年12月に子供向けフォトスタジオ事業を行っている株式会社ＬＯＶＳＴの全株式を取得し子会社化いたしました。

（展開店舗数）

過去５年間における直営店舗の販売チャネル別の期末店舗数は以下のとおりであります。(連結子会社のショッピングセンター５店舗及びフォトスタジオ５店舗は含んでおりません。)

販売チャネル	2017年２月末	2018年２月末	2019年２月末	2020年２月末	2021年２月末
百貨店	575	589	585	575	440
ショッピングセンター	117	141	162	184	193
アウトレットモール	19	19	22	24	25
直営店計	711	749	769	783	658

（事業系統図）



（注）上記以外に非連結子会社２社があります。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(％)	関係内容
（連結子会社） 株式会社ハートフィール	東京都港区	10	eコマースを中心とした子供服の製造販売	100.0	当社への製品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社ＬＯＶＳＴ	東京都中央区	6	写真スタジオの経営、写真の販売	100.0	当社から社員を派遣 当社が店舗運営支援 役員の兼任あり
（その他の関係会社） 株式会社ワールド（注）	兵庫県神戸市	511	婦人、紳士及び子供衣料品の販売、投資事業、デジタル事業、プラットフォーム事業	被所有 25.0	当社製品の販売 当社システム構築支援 役員の兼任あり

（注）有価証券報告書を提出しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年２月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ベビー・子供服の企画販売事業	1,020　（360）
合計	1,020　（360）

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト）は、１日８時間で換算した年間の平均人員を（　）内にて外数で記載しております。
２．当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2021年２月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
983　（353）	34.5	8年6か月	3,568,600

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト）は、１日８時間で換算した年間の平均人員を（　）内にて外数で記載しております。
２．当社はベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営方針

当社グループの経営理念は、「夢は世代を超えて・・・。世代を超えて私たちのブランドと商品を愛してくださるすべてのお客様に夢をお届けします」であります。この経営理念の下、事業を成長し継続させていくために以下の方針に基づき経営を行っております。

①　収益力の向上

収益力向上のために、我々の特徴である「マルチブランド・マルチチャネル」をより一層強化させてまいります。

a　事業ポートフォリオの変革

子供服の分野において、多様なライフスタイル・購買行動へ対応し、収益が最大となるべく事業ポートフォリオを変革していきます。そのために、より多くのお客様が集まりご購入いただくことのできる販売チャネルへの積極投資や、お客様が減少傾向にあるチャネルの構造改革を促進します。また不採算ブランドの撤退、新規ブランドの投入を行い、ブランドの活性化を進めていきます。さらに、新規事業の開発をよりスピーディに進めてまいります。

b　生産・物流の効率化

(a) 国内物流機能の効率化と店舗作業の効率化を目指します。

事業ポートフォリオの改革に伴い、eコマースの物流をより一層強化するため拠点の移転を進めます。移転によって、受注配送の処理能力の向上や配送コストの削減を目指します。

また、導入したRFID（非接触型の自動認識技術）のシステムを活用することで物流現場での検品や店舗のレジ作業の効率化を進めてまいります。

(b) 生産活動におけるカントリーリスク低減

当社グループの生産活動は、国内商社及びOEM会社経由で行っております。従いまして、取引先と連携することで中国一国集中から他国での展開も検討してまいります。

②　人材育成

a　お客様である子供・家族のライフスタイルの変化を鑑み、具体的な商品として提案できるよう、企画開発スタッフの人材育成を行います。

b　当社グループはSPAの業態であるため、顧客との接点である販売員の強化、店舗における業務の効率化も競争優位の源泉のひとつであると考えております。そのため、前述のRFIDや新POSシステムを導入し、店舗における業務の効率化に努めてまいりました。今後も効率化に向けてIT投資を継続してまいります。また販売員研修を強化することで、接客能力の向上にも取り組んでまいります。

c　事業規模の拡大に伴い、管理部門の人材を補充・強化し、企業規模に応じた人材の登用を図ると同時に最適な体制を構築してまいります。

③　企業体質の強化

新規事業、新カテゴリー開発、海外市場への進出を進めることで、変化の激しい子供服市場において、競争力を強化し、オンリーワン・ナンバーワンを目指します。

（２）今後の経営戦略等

当社グループは、子供服業界において、マルチチャネル・マルチブランド展開を推進しており、引き続き、販売チャネルやブランドの事業ポートフォリオの最適化に留意しながら経営戦略を進めてまいります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルスの感染症拡大という大規模な環境変化がありました。多くのアパレル企業が苦戦を強いられる中、当社グループにおいても上期はリアル店舗の営業自粛などに伴い、苦戦をいたしました。そのような中で、eコマースチャネルへのシフトチェンジが順調に進むと同時に不振の百貨店３ブランドを休止し、それに伴う人員の最適化など構造改革を行いました。その結果、下期は前年対比で増益となりました。

このように当社グループの強みでもあるマルチブランド・マルチチャネルをお客様の購買行動に適した事業ポートフォリオとして展開させることで、引き続き成長を図ってまいります。

今後においては、子供とその家族をターゲットに提供すべき価値をモノ（洋服）からコト・サービスへと拡大させてキッズライフスタイル企業を目指します。

2018年９月からスタートしたフォトスタジオ事業が順調に進捗しており、事業拡大を図るため、2020年12月に業務提携先であった株式会社ＬＯＶＳＴを連結子会社化しました。2022年２月期からはさらに出店を加速させてまいります。

当社グループは、子供服を取り扱っており、その中にはベビー服も含まれております。ESGへの取組として以前より素材などに対する配慮を行ってまいりましたが、今後は子供たちの肌に優しい素材への取り組みを一層強化してまいります。具体的には、「抗菌・制菌・消臭」の素材活用などを積極的に進めてまいります。

また、環境に配慮した経営の一環として、適切な森林管理の普及を目的とした世界的な制度であるFSCの認証を受けた工場で生産されるリサイクル・MIX紙を当社グループの下げ札や紙袋に使用することとします。

さらに、すべての子供たちに笑顔を届けられるように、子ども食堂をサポートしている社団法人と連携することで、子ども食堂の運営サポートを行います。具体的には、子ども食堂の運営への寄付、母子支援サポートの一環として、七五三の撮影協力などを進めてまいります。

（３）経営指標

当社グループは、収益性の指標として、売上高営業利益率（経営の効率性）及びEBITDA（収益力）を意識し、それらの向上を図ることが、企業価値の最大化につながるものと考え、マルチチャネル・マルチブランド展開を推進するうえで、ポートフォリオの最適化に留意しながら、経営資源の選択を行っております。なお、2017年２月期から2021年２月期における売上高営業利益率及びEBITDAの推移は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回　次	第１期(連結)	第２期(連結)	第３期(非連結)	第４期(連結)	第５期(連結)
決　算　年　月	2017年２月期	2018年２月期	2019年２月期	2020年２月期	2021年２月期
売　上　高	23,474,284	26,954,523	29,700,888	32,962,986	29,511,752
営　業　利　益 (売上高営業利益率%)	1,157,450 (4.9)	1,404,974 (5.2)	1,625,018 (5.5)	1,664,879 (5.1)	1,037,212 (3.5)
ＥＢＩＴＤＡ	1,874,371	2,108,765	2,398,079	2,527,511	1,876,012

(注)１．第１期については、2016年10月１日に当社の連結子会社であるエヌジェイホールディングス２株式会社が旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併し、商号を株式会社ナルミヤ・インターナショナルに変更し、旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルの業務を継続して行っているため、当該企業結合が2017年２月期の期首に完了したと仮定して算定された連結損益を記載しております。

２．第３期については、2018年３月１日に当社が株式会社ナルミヤ・インターナショナル(旧エヌジェイホールディングス２株式会社）を吸収合併したことにより、連結子会社がなくなったため、連結財務諸表は作成しておりません。

３．当社は2019年３月29日、株式会社ハートフィールの全株式を取得し子会社化したため、第４期より連結財務諸表を作成しております。

４．EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋設備負担金償却＋差入保証金償却額

（４）経営環境の認識

子供服事業を営む当社グループを取り巻く2022年２月期の経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクが依然として存在し、また気候変動などによるシーズン商品の売れ行きに不透明感があり、厳しい状況が続くことが予想されます。

具体的には、消費者の購買行動が、大きく変化し百貨店を中心としたリアル店舗の苦戦が継続するものと思われます。

このような状況の下、当社グループは今後の事業展開における対処すべき特に重要な課題を下記のように認識し、解決に向けて取り組んでおります。

（５）事業上の対処すべき課題と具体的な取り組み状況

①　新型コロナウイルス感染症拡大への対応

当連結会計年度において、４月に入ると緊急事態宣言に伴い百貨店、ショッピングセンター等が休業したため、当社グループの直営店舗(実店舗)も休業しました。その影響は甚大なものがありましたが、2021年１月から発出された２回目の緊急事態宣言下であったにもかかわらず、実店舗はオープンしておりました。そのため主力ブランドである「petit main」は順調な実績を出すことができました。一方でeコマースは、年間を通じて好調を維持しました。今後においても新型コロナウイルス感染症拡大のリスクは存在するとの認識に基づき、引き続き事業ポートフォリオの最適化を進めてまいります。

また、当社グループの生産拠点の大半が中国ですが、当連結会計年度を通して生産遅延などは特に見受けられず、事業運営に支障はありませんでした。今後においても引き続き商社と連携を取りながら、品質、納期管理を徹底し事業運営を実施していきます。

②　eコマースの強化策

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、顧客の購買行動が大きく変化しました。その変化に対応すべく、当社グループもeコマースでの販売を強化しました。具体的には、在庫の集約、チャット接客の開始、クリック＆コレクト、自社オンライン専用アプリのリリースを行った結果、ｅコマースの売上は大幅に拡大しました。

今後においても顧客の視認性と利便性を高めるための投資を継続し、成長速度を加速させるため、販売促進の強化など様々な施策を講じてまいります。また、さらなる事業成長のために、受注配送処理能力の増大と配送コストの削減を目的とし物流拠点の移転を2021年８月に予定しております。

③　ショッピングセンターブランドの強化策

当社グループの成長ドライバーの一つであるショッピングセンターチャネルのブランドは、当連結会計年度の４月に新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、ほぼ全店が休業となるなど大きな影響を受けました。しかしながら９月以降、徹底した発注数の管理と在庫コントロールを行った結果、業績は回復傾向になりました。今後においても、新型コロナウイルスの感染再拡大が起こるという危機感を持ち事業運営していく所存です。具体的には、より一層、発注精度を向上させ、適正在庫の緻密な管理をするよう運営していきます。主力ブランドであるpetit mainは、下期売上は前期同水準まで回復し、コロナ禍ではありますが危機に対応した運営ができました。Lovetoxicについては、ジュニア世代の嗜好はさらに多様化し、コロナ禍において以前ほどの客足が見込めないため、今後において、You Tuberを活用した新たなプロモーション施策を実施する等で挽回に努めます。ショッピングセンターへの新規出店は、このような状況下ゆえに、必要最小限にとどめることでリスク回避に努めます。

④　百貨店チャネルの施策

当連結会計年度において、不振なジュニア３ブランドを休止、適正人員へ再編成しました。その結果、当連結会計年度の売上は、緊急事態宣言の発出による百貨店の休業も要因となり、減収となりました。しかしながら、下期のチャネル別営業利益はこれらの取り組みが功を奏し、増益となりました。今後においても、コロナ禍での消費マインドの停滞が予測され、来店客数の大幅な回復が見込めないことから、発注精度を高め、在庫コントロールを行うことで、保守的な運営を行っていきます。

⑤　人材の確保と育成

当社グループが業容拡大を図るうえで、店舗展開は欠かせない条件であり、優秀な人材の獲得が必要となります。昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、人材売り手市場の環境から、人材買い手市場に変化しております。そのような環境を認識し、当社グループでは、以下の取り組みを行ってまいります。

新店舗の展開状況に応じて、従来の新卒一括採用から、今後は必要な人材を必要なタイミングで確保するため通年採用を検討してまいります。また、優秀な人材を確保するために、引き続き企業ブランド価値向上に努めてまいります。

子供服の販売において、商品知識はもちろん、顧客ニーズを的確に把握した上で商品を提案する能力や、店舗において保護者や子供とのコミュニケーション能力は重要であり、店舗での売上拡大はそのような優秀な人材の確保と育成が必須であります。また昨今はさらにITリテラシーも重要な能力でありますので、このような能力の開発・育成に努めてまいります。

また、2020年12月に連結子会社化したフォトスタジオ事業を行う株式会社ＬＯＶＳＴにおいて、今後新規出店を加速させる計画です。ＬＯＶＳＴのスタッフとして要求される能力は写真撮影技術・着付け・子供とのコミュニケーション力などであります。こちらも入社前の技能研修、その後のフォローアップ研修を徹底することで、育成してまいります。

一方で、IT化による生産性向上を推進し、より少ない人員での店舗運営を目指してまいります。当社グループでは、全ブランドの全商品にRFIDタグを導入し、POSシステムを刷新、セルフレジの導入検討等、店舗運営の効率化を図っております。

２【事業等のリスク】

本書に記載した、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社グループが考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しています。また、本項の記載内容は当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているものではありません。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）感染症のリスク

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるリアル店舗の臨時休業や営業時間の短縮に加え、外出自粛による客数の減少や消費者の購買意欲の低下により当社グループの業績は多大な影響を受けました。

本書提出日現在、東京や大阪等大都市を中心に、変異した新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が発出され、店舗の休業や時短営業の要請、不要不急の外出自粛要請等により、業績への影響が出ております。

このようなコロナ禍において、当社グループは感染症対策として、店舗における除菌・感染防止シートの設置、日々の従業員の体調確認など適切な感染拡大防止対策を実施し、お客様と従業員の安全と健康を最優先としたうえで、営業を継続してまいりました。また、経営資源の配分として、eコマースのウエイトを高め、リアル店舗販売の落ち込みを挽回すべく取組みを行ってまいりました。しかしながら、当社グループは全国に多くのリアル店舗を展開しており、今後新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や緊急事態宣言の発出などは、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）異常気象や災害などによるリスク

当社グループは、春夏秋冬と季節に応じた商品を店頭及びECサイトにおいて販売しており、気象状況による来店客数や購買動向の把握にはもとより、季節に応じた商品展開を実現するため、日々の販売状況を管理し、サプライチェーンの協力のもと、商品供給の短納期化や気候状況に応じた商品投入に取り組んでおります。しかしながら、地球温暖化による天候不順や局地的豪雨などの異常気象や地震・台風などの予測できない災害により、来店客数が低下し、さらには休業や営業時間の短縮要請などがあった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）原産国の為替・カントリーリスク

当社グループが販売する商品の大半は、原産国を中国としておりますが、主に繊維専門商社等から円建てで仕入れております。従いまして、為替変動リスクを受けにくい取引形態でありますが、今後において、円安の進行や中国における人件費等がさらに高騰した場合、価格面において中国産の商品を仕入れるメリットが低下することや、さらには、政治的な不安定要素の存在も否めません。今後において原価率上昇による収益性の低下を回避するため、また、原産国の政治的要因によるリスクを回避するために、当社グループでは次の取り組みを行ってまいります。

a　東南アジアを原産国とする商品の仕入を視野にいれ、価格、技術力及び品質の安全性等の条件を勘案した上で、新たな生産工場の開拓を行ってまいります。

b　直接貿易による原価の低減化と、為替変動リスクヘッジ、さらには、そのための人材の育成に取り組んでまいります。

（4）のれんの減損について

当社グループは無形固定資産にのれんを計上しており、総資産に占める割合が高くなっております。2016年10月にエヌジェイホールディングス２株式会社が旧株式会社ナルミヤ・インターナショナルを吸収合併したことにより発生したのれん及び株式会社ハートフィールや株式会社ＬＯＶＳＴの連結子会社化に伴い発生したのれんの合計額は、2021年２月末において3,192百万円であり、当社グループの総資産の21.8%を占めております。のれんは毎期償却しておりますが、減損の兆候があると認められた場合には、その都度減損テストが実施され、のれんの減損が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）情報システムに関するリスク

当社グループは、業務用基幹システムの運用及びメンテナンスを外部の専門事業者と連携して適切に遂行しておりますが、不測の事態によりコンピュータシステムがダウンした場合、また自然災害や事故等によって通信ネットワークが遮断された場合には、業務の一部が一時的に中断し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特にECサイトを運営する当社グループにおいては販売機会の損失とECサイトの信頼喪失を招く可能性があります。

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを回避するための適切なセキュリティ対策を講じておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、業務の運営に支障をきたした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、直営店舗及びeコマースの販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を利用しております。個人情報をはじめとする情報管理につきましては、社内規程の整備や社内教育の徹底により、管理体制を整備し

ておりますが、万一、外部へ個人情報が漏洩した場合には、社会的信用問題や個人への賠償問題等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（6）有利子負債への依存と財務制限条項について

当連結会計年度末の有利子負債の残高は5,366百万円で、総資産の36.7%にあたります。その内訳は、主にリース債務と長期借入金からなります。

当社グループは、ショッピングセンターやアウトレットモール等への出店時の内装工事費用を、原則として期間を60か月間とするリース契約で賄っており、当連結会計年度末のリース債務残高は919百万円であります。引き続き新規の出店はショッピングセンターブランドを中心に展開し業績の拡大を図ってまいりますが、それに伴いリース債務残高が増加する可能性があります。今後、当社グループの業績が悪化し、リース会社の当社に対する与信限度額が縮小された場合、契約条件の見直しによる利息費用の増加や、債務の支払い等、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

当連結会計年度末の借入金残高は4,446百万円で、そのうち3,850百万円は、株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約によるものであります。今後の金融市場等の動向により、金利が上昇局面となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該契約には財務制限条項が課せられており、遵守できなかった場合は、貸付人の要請により、期限の利益を喪失し、直ちに借入金を返済しなければならないため、当社グループの財政状態及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、契約の内容につきましては、「第２　事業の状況　４　経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による2020年４月及び2021年１月の２度の緊急事態宣言の発出に伴い、消費マインドの低迷、飲食業等における時短営業、イベント・旅行業やインバウンド需要の大幅な減退により大きく悪化しました。2022年２月期におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念は依然として残り、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループが属するアパレル業界においても、当連結会計年度は、４，５月の緊急事態宣言に伴うリアル店舗の臨時休業や「令和２年７月豪雨」のような異常気象等によるマイナス要因により苦戦を強いられましたが、９月以降は日本政府の緊急経済対策等によって消費マインドが徐々に回復し、業績は一時回復傾向となりました。しかし、2021年１月に入ると、新型コロナウイルス感染症拡大が顕著になり、緊急事態宣言が再度発出されたため、再び厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症対策として、店舗における除菌・感染防止シートの設置、日々の従業員の体調確認など適切な感染拡大防止対策を実施し、お客様と従業員の安全と健康を最優先としたうえで、営業を継続してまいりました。

販売状況については、eコマースでの売上が巣ごもり需要とあいまって前期比大幅プラスとなったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、リアル店舗における売上が年間を通して前期比マイナスとなりました。しかしながらeコマースの販売好調による収益増大と、百貨店の不振３ブランドの撤退、それに伴う人材の最適化といった構造改革が功を奏し、営業利益は回復傾向となりました。

なお当連結会計年度で大幅に成長したeコマースチャネルは、視認性と利便性の向上を目標とし自社サイトの改善・改修に努めてまいりました。また、新サービスとして、クリック＆コレクト（eコマース決済と店舗受取）、チャット接客（販売員によるリモート接客）、自社専用オンラインアプリのリリースなどを導入し、新規会員数が増加したことで事業基盤が強化されました。なお、当連結会計年度末の会員数は72万人で、前期比147.6%となりました。

ブランド別では、当連結会計年度後半、主力ブランドである「petit main」の新商品プティプラセットや、ミッフィーコラボ商品などの販売が好調に推移しました。また、その他ブランドでは、百貨店ブランドの「ANNA SUI mini」、ショッピングセンターブランドの「Lovetoxic」において、人気アニメとのコラボ商品発売等により、徐々にではありますが売上が回復傾向にあります。

新規事業であるフォトスタジオの「LOVST BY NARUMIYA」においては、株式会社ＬＯＶＳＴの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。当連結会計年度においては、マリンアンドウォークヨコハマ店に続き、新たに２店舗出店し株式会社ＬＯＶＳＴが運営していた２店舗を追加したことで全５店舗体制となりました。2022年２月期は引き続きフォトスタジオ事業の拡大を目指し、百貨店などへ出店してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は29,511百万円(前期比10.5%減)、営業利益は1,037百万円(同37.7%減)、経常利益は1,006百万円(同38.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は396百万円(同60.3%減)となりました。

② 財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ416百万円減少し、8,164百万円となりました。これは主に、現預金が656百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が205百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、6,472百万円となりました。これは主に、リース資産の減少等により有形固定資産が117百万円減少したこと及びのれんの減少等により無形固定資産が147百万円減少したことによります。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ674百万円減少し、14,636百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、5,582百万円となりました。これは主に、買掛金が154百万円増加したこと及び未払消費税等が211百万円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ673百万円減少し、4,645百万円となりました。これは主に、長期借入金が578百万円減少したことによります。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ747百万円減少し、10,228百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、4,407百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が52百万円増加したことによります。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ656百万円減少し、1,831百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、1,042百万円（前連結会計年度は2,319百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益777百万円の計上、減価償却費498百万円の計上及びのれん償却額225百万円等の資金の獲得と、法人税等の支払358百万円等の資金の支出によるものです。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、354百万円（前連結会計年度は822百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出122百万円及び差入保証金の差入による支出75百万円等の資金の支出によるものです。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、1,345百万円（前連結会計年度は856百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出596百万円、リース債務の返済による支出404百万円及び配当金の支払額344百万円等の資金の支出によるものです。

④ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 仕入実績

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）	前年同期比（%）
ベビー・子供服の企画販売事業　（千円）	13,721,779	93.8
合計　（千円）	13,721,779	93.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

d. 販売実績

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に替えて、チャネル別販売実績を記載しております。

チャネルの名称	当連結会計年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）	前年同期比（%）
ベビー・子供服の企画販売事業		
百貨店　（千円）	6,388,171	70.5
ショッピングセンター　（千円）	11,026,091	80.9
eコマース　（千円）	8,666,523	142.2
その他 (注)２　（千円）	3,430,968	82.2
合計　（千円）	29,511,752	89.5

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．アウトレット、卸売り販売、フォトスタジオ、ライセンス販売を含みます。

（２）経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計方針は、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　(1）連結財務諸表　注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

また、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表　(1）連結財務諸表　注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

② 経営成績の分析

a. 売上高、売上原価及び売上総利益

売上高は29,511百万円となりました。当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、巣ごもり需要によりeコマースは前期比大幅増となった半面、リアル店舗での販売が前期比大幅減となり、全体で前期比10.5％減となりました。チャネル別売上高の詳細については、「(1)経営成績等の状況の概要　①経営成績の状況」と「④生産、受注及び販売の実績」をご参照ください。

売上総利益率は、コロナ禍におけるセール販売と、ショッピングセンターブランドの売上高比率が低下したことにより、全体で0.6ポイント低下しました。その結果、売上総利益は15,767百万円となりました。

b. 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、eコマースの売上増に伴う販売手数料や荷具運賃等の販売費があったものの、人件費や地代家賃等の一般管理費が減少したため、販売費及び一般管理費は、前期比8.7％減となりました。しかしながら、売上高が大幅減となったことにより、売上高販管費比率は前期比１ポイント増となりました。その結果、販売費及び一般管理費は14,730百万円となりました。

以上の結果、営業利益は1,037百万円となりました。

c. 営業外損益及び経常利益

営業外収益は91百万円となりました。これは主に受取賃貸料23百万円及び債務勘定整理益39百万円によるものであります。

営業外費用は122百万円となりました。これは主に長期借入金及びリース債務にかかる支払利息72百万円、ならびに賃貸費用19百万円によるものであります。

その結果、経常利益は1,006百万円となりました。

d. 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失は520百万円となりました。これは減損損失23百万円、固定資産除却損25百万円及び臨時休業による損失462百万円によるものであります。

法人税、住民税及び事業税367百万円及び法人税等調整額13百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は396百万円となりました。

③ 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第２　事業の状況　３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照ください。

なお、当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入費用ならびに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。設備投資を目的として資金需要は、計画に基づき、案件ごとに手持資金の支出とリース契約による長期借入に切り分けております。設備投資のうち、原則としてショッピングセンター、アウトレットモール及び路面店の店舗内装工事についてはリース契約で賄い、ショッピングセンター等の出店に際して負担する入居保証金や百貨店の内装工事費用及びその他の設備投資は手元資金により賄っております。

④ 経営戦略の現状と見通し

子供服専業のSPAとして、マルチブランド・マルチチャネル戦略を展開しております。近年の課題は、事業ポートフォリオの最適化であり、チャネルごとにお客様が望まれるブランド・商品を展開し、そのための最適な事業構成にするべく営んでまいりました。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、４，５月はリアル店舗がほぼ閉店し、経営に大きな打撃がありました。しかしながら近年育成に注力しておりましたeコマースチャネルが大きく飛躍し、当社グループとしての影響は最小限にとどめられたと考えます。

今後は、大幅に成長したeコマースをさらに成長させるべく、視認性と利便性の追求のため投資を積極的に継続してまいります。今後において、受注出荷能力の向上と配送コスト削減を目指し、物流拠点の移転を実施いたします。

当連結会計年度は、百貨店チャネルにおいては、不振ブランドの撤退を実施したことで構造改革が進み、結果として収益化が見込めるチャネルとなりました。ショッピングセンターチャネルでは、主力ブランドの「petit main」が、プティプラセット等の大ヒット商品が創出できたことで、下期の売上は回復傾向となりました。また、eコマースで注文を受け店舗で受け取るクリック＆コレクトをスタートし、現在も多くのお客様に利用いただいております。eコマースからリアル店舗へと連携を行うことで、相乗効果を高めてまいります。

今後においては、eコマースとショッピングセンターブランドのフリー在庫の一元管理を行い、お客様への利便性を高めてまいります。

当連結会計年度末現在、トドラー向け13ブランド、ジュニア向け６ブランドを展開、百貨店440店舗、ショッピングセンター193店舗、アウトレットモール25店舗を展開、eコマース事業において、自社オンラインサイト以外に、多くの他社オンラインショッピングサイトに出店しております。

今後におきましても、事業ポートフォリオの最適化に留意しながら、マルチチャネル・マルチブランド戦略を展開するとともに、子供服だけでなく、モノからコトへと事業領域を拡大し成長を図ってまいります。具体的には、フォトスタジオ事業であるＬＯＶＳＴの新規出店を加速させ、既存事業とのシナジーを高め成長を目指します。

⑤ 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが属するアパレル業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、店舗への来店客数が大幅に減少しeコマースでの販売は増加するなど、デジタルトランスフォーメーションが加速し、既存の事業モデルが大きく変化しております。

また、依然として消費者の低価格志向は強く、ブランド間の優勝劣敗が顕著になっております。当社グループが事業展開する子供服市場におきましても、日本国内の少子高齢化により絶対的な客数増加が見込めない状況のなかで、ギフト、フォーマル需要である高付加価値志向とカジュアルでトレンド需要の中価格志向、更には普段着需要の低価格志向にカテゴリー分けがより一層顕著になると見込まれます。また、当連結会計年度の業績からもわかるように、eコマースでの購買行動はさらに拡大するものと思われます。

そのような環境において、当社グループとしてはeコマースへの投資を積極的に行ってきました。当連結会計年度は、お客様の声を直接お聞きし、すぐに改善につなげるようチャット接客を開始、eコマースで注文後、商品の受け渡しは店舗で行い、その場合送料無料となるクリック＆コレクト、さらに自社オンライン専用アプリケーションを開発し、当社グループの全ブランドの情報提供とeコマースサイトへのアクセスが簡単にできるようになりました。

今後ともeコマースを中心に投資を積極的に行うことで、お客様の購買行動に適した事業ポートフォリオへ成長していきたいと考えています。

また、国内での少子高齢化に対応することは、重要な課題であると考えており、当社グループが成長を継続するためには、子供、家族といった当社グループのお客様へ提供する付加価値をより一層拡大することが必要と考えています。そのために、2020年12月に全株式を取得したフォトスタジオ事業のＬＯＶＳＴを積極的に展開していきます。モノからコトへと付加価値を広げることで、事業成長を継続していきたいと考えています。フォトスタジオ事業は子供服とのシナジー効果も見込まれますので、今後において当社グループが出店している百貨店やショッピングセンターへの展開を計画しています。

４【経営上の重要な契約等】

(1) 商標ライセンス契約

締　結　年　月	2019年６月	2020年３月	2020年３月	2020年３月
契　約　の　名　称	ポール・スミス サブライセンス契約書	ANNA SUI mini 契約書	契約書	商標ライセンス契約書
相　手　先	伊藤忠商事株式会社	ANNA SUI CORPORATION	株式会社ビーズインターナショナル	COACH SERVICE，INC.
契　約　の　概　要	自 2020年７月 至 2025年６月 商標を使用した商品の製造及び販売にかかる非独占的権利許諾契約	自 2020年４月 至 2024年12月 商標を使用した商品の製造及び販売にかかる独占的及び非独占的再使用契約	自 2020年３月 至 2025年２月 商標等を使用した商品の製造及び販売にかかる非独占的権利許諾契約	自 2020年３月 至 2025年６月 商標を使用した商品の製造及び販売にかかる非独占的権利許諾契約

(注) 上記のそれぞれの契約において、ロイヤリティとして売上高の一定率を契約の相手先に支払っております。

(2) 株式会社三井住友銀行との借入契約

当社は2017年７月27日付で株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約を締結しております。当該契約の主な契約内容は、以下のとおりであります。

① 契約の相手先
株式会社三井住友銀行

② 借入金額
トランシェA：2,300,000千円
トランシェB：3,100,000千円

③ 借入枠
トランシェC（コミットメントライン）：1,500,000千円

④ 返済期間
トランシェA：2018年１月31日より６か月ごとに返済（最終返済日2022年７月31日）
トランシェB：2022年７月31日に一括返済

⑤ 利率
トランシェA：６か月TIBOR ＋ 0.50%
トランシェB：６か月TIBOR ＋ 0.75%
トランシェC：TIBOR ＋ 0.50%

⑥ コミットメントフィー
トランシェC：0.20%

⑦ 主な借入人の義務

a. 借入人の決算書類・報告書等を定期的に提出すること
b. 本契約において書面による事前承諾がない限り、第三者の負担する債務のために担保提供を行わないこと（但し、資産取得を目的とする借入金につき当該資産に担保権が設定される場合、並びに既に担保権が設定された資産を新たに取得する場合を除く）
c. エージェント及び多数貸付人により書面による事前承諾がない限り、一部の貸付人に対する債務を被担保債務の全部又は一部とする担保提供は行わないこと
d. 本契約において主たる業務を営むのに必要な許可等を維持し、すべての法令等を遵守して事業を継続すること
e. 主たる事業内容を変更しないこと
f. 法令等による場合を除き、本契約に基づく一切の債務の支払いについて他の無担保債務の支払に劣後させることなく、少なくとも同順位に取り扱うこと
g. エージェント及び多数貸付人の承諾がない限り、本件関連契約上の義務の履行に重大な影響を及ぼす、若しくは及ぼす可能性のある、組織変更、合併、会社分割、株式交換若しくは株式移転、その事業若しくは資産の全部若しくは一部の第三者への譲渡（セールアンドリースバックのための譲渡を含む）、資本金の額の減少又は第三者の事業若しくは資産の全部若しくは一部の譲受のいずれも行わないこと
h. 財務制限条項を遵守すること

なお、財務制限条項における当社の主な遵守事項は次のとおりであります。

(ｉ) 2019年２月期以降の各決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を直前の決算期比75%以上且つ18億円以上に維持すること

（ⅱ） 2018年２月期以降の各決算期末の連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益が２期連続で赤字にならないようにすること

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は457百万円であり、その主な内容は、ショッピングセンターの新規出店にかかる内装工事費用（建物及び構築物）229百万円及び百貨店売場内装工事費用（建物及び構築物）96百万円であります。また、当連結会計年度において実施いたしました除却等は店舗内装設備等であります。

なお、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2021年２月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産 （有形固定 資産）	ソフト ウエア	リース資産 （無形固定 資産）	合計	
全国の店舗	店舗内装 設備	236,725	9,640	625,451	1,439	－	873,256	812(349)
本社 (東京都港区)	EC システム	－	648	－	70,736	45,030	116,415	13(－)
本社 (東京都港区)	事務所	33,163	4,167	86,965	81,988	65,073	271,358	158(4)

（注）１．現在休止中の主要な設備はありません。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
３．臨時雇用者数は、アルバイトの人数であり、１日８時間で換算した年間の平均人員を（　）内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2021年２月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産 （有形固定 資産）	ソフト ウエア	合計	
㈱ハート フィール	本社 （東京都 港区）	事務所	3,869	78	－	－	3,948	9(2)
㈱ハート フィール	全国の店 舗	店舗内装 設備	3,385	－	21,023	6,326	30,736	2(5)

（注）１．現在休止中の主要な設備はありません。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
３．臨時雇用者数は、アルバイトの人数であり、１日８時間で換算した年間の平均人員を（　）内に外数で記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、販売チャネル別に記載をしております。なお、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

（１）重要な設備の新設

（単位：千円）

チャネル	事業所名	設備の内容	投資総額	既支払額	資金調達手段	着手予定年月	完成予定年月	完成後の増加能力
ショッピングセンター	2022年２月期出店及び改装予定の当社５店舗	店舗内装設備	77,000	―	自己資金及びリース	2021年３月	2022年２月	(注)２
百貨店	2022年２月期出店及び改装予定の当社６店舗	店舗内装設備	17,800	―	自己資金及びリース	2021年３月	2022年２月	(注)２
eコマース	当社物流センター	電気設備	12,000	―	自己資金及びリース	2021年４月	2021年９月	(注)２

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．設備投資による完成後の増加能力については、計数的な把握が困難なため、記載を省略しております。

（２）重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2021年２月28日）	提出日現在発行数（株）（2021年５月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,122,830	10,122,830	東京証券取引所（市場第一部）	１単元の株式数は100株であります。
計	10,122,830	10,122,830	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2016年６月８日(注)１	1	1	5	5	5	5
2016年７月25日(注)２	315,100	315,101	1,575,500	1,575,505	1,575,500	1,575,505
2016年８月29日(注)３	－	315,101	△1,565,505	10,000	△1,565,505	10,000
2018年３月１日(注)４	5,710	320,811	－	10,000	47,964	57,964
2018年６月29日(注)５	9,303,519	9,624,330	－	10,000	－	57,964
2018年９月５日(注)６	282,500	9,906,830	208,307	218,307	208,307	266,271
2019年３月１日～2020年２月29日(注)７	216,000	10,122,830	36,791	255,099	36,791	303,063

（注）　１．会社設立
　　発行価格　10,000円
　　資本組入額　5,000円
　　割当先　安枝　太

２．有償第三者割当　315,100株
　　発行価格　10,000円
　　資本組入額　5,000円
　　割当先
　　日本産業第四号投資事業有限責任組合　89,900株（28.53%）
　　Shepherds Hill Fund Ⅱ, L.P.　75,300株（23.90%）
　　Manaslu Fund Ⅱ, L.P.　75,100株（23.83%）
　　Sonora Fund Ⅱ, L.P.　74,800株（23.74%）

３．資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、将来の剰余金の配当に備えるため、2016年７月14日開催の臨時株主総会決議により、会社法第447条第１項の規定に基づき、資本金を減少し、同法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少しております。
　なお、当該減資は、株式数の変更を行わない無償減資であり、決議の内容は下記のとおりであります。
　　減少する資本金の額　1,565,505千円
　　資本金の額の減少が効力を生ずる日　2016年８月29日
　　減少する資本準備金の額　1,565,505千円
　　資本準備金の額の減少が効力を生ずる日　2016年８月29日

４．旧ナルミヤ②との吸収合併時の新株式の交付に伴うものであり、資本準備金が増加しております。

５．2018年６月８日開催の取締役会決議により、2018年６月29日付で普通株式１株につき30株の株式分割を行っております。

６．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
　　発行価格　1,560円
　　引受価額　1,474.74円
　　資本組入額　737.37円
　　払込金総額　416,614千円

７．新株予約権の行使による増加であります。

（５）【所有者別状況】

2021年２月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	14	19	55	35	23	5,402	5,548	－
所有株式数（単元）	－	6,613	2,908	46,059	23,643	50	21,944	101,217	1,130
所有株式数の割合（％）	－	6.53	2.87	45.51	23.36	0.05	21.68	100.00	－

（注）自己株式34株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載をしております。

（６）【大株主の状況】

2021年２月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目８番１	2,530,800	25.00
日本産業第四号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	767,730	7.58
Shepherds Hill Fund Ⅱ, L.P. (常任代理人　SMBC日興証券株式会社)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE,SOUTH CHURCH STREET,GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS （江東区越中島一丁目２番１号）	643,100	6.35
Manaslu Fund Ⅱ, L.P. (常任代理人　SMBC日興証券株式会社)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE,SOUTH CHURCH STREET,GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS （江東区越中島一丁目２番１号）	641,300	6.34
豊島株式会社	愛知県名古屋市中区錦二丁目15番15号	641,000	6.33
Sonora Fund Ⅱ, L.P. (常任代理人　SMBC日興証券株式会社)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE,SOUTH CHURCH STREET,GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS （江東区越中島一丁目２番１号）	638,800	6.31
日本マスタートラスト信託銀行（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	408,500	4.04
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目６番29号	192,300	1.90
モリリン株式会社	愛知県一宮市本町四丁目22番10号	192,300	1.90
株式会社ソーエイ	東京都中央区新富二丁目４番４号	137,000	1.35
計	－	6,792,830	67.10

（注）１．日本産業第四号投資事業有限責任組合の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、118,721株であります。
２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、353,700株であります。
３．発行済株式(自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2021年２月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,121,700	101,217	１単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,130	―	―
発行済株式総数	10,122,830	―	―
総株主の議決権	―	101,217	―

②【自己株式等】

2021年２月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第７号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	34	33,762
当期間における取得自己株式	42	44,646

(注) 当期間における取得自己株式には2021年５月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	―	―	―	―
保有自己株式数	34	―	76	―

(注) 当期間における取得自己株式には2021年５月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と自己資本の状況を勘案しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、当社は、株主に対する柔軟な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により毎年８月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、事業年度を通して下期の売上高及び利益の額が上期と比較して高くなる傾向があり、公平な配当を実施するために、当面は株主総会決議による期末配当のみを行ってまいります。

内部留保資金については、経営基盤の強化に向けた諸施策の実施のための積極的な投資等の原資として充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
2021年５月25日 定時株主総会決議	313	31

４【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は企業行動憲章の中で、世界の子供たちの夢を育み、子供たちに充実した豊かな暮らしを提供する企業として、子供たち、お客様、株主・投資家のみなさま、取引先のみなさま、地域社会のみなさまとの信頼関係を築き、私たちに対する期待に誠実にお応えし、社会的責任を果たすために、次の10の行動原則を掲げております。

１．社会的に有用な製品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し開発、提供し、常にお客様の満足と信頼を獲得するよう行動します。
２．公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
３．株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
４．従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。
５．環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
６．「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。
７．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。
８．国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や習慣を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。
９．経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、取引先に周知します。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うと共に、企業倫理の徹底を図ります。
10. 本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業行動憲章の実践のために、経営管理体制の強化が最重要であると考え、取締役の業務執行はもとより、全従業員の社内規程や法令の遵守状況を監査役及び内部監査によるチェックを行っております。

①　企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は経営の最高意思決定機関として、毎月開催され、取締役６名（うち社外取締役４名）及び監査役３名(うち社外監査役２名）からなります。取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査する監査役会を設置しております。監査役会は常勤監査役１名（社外監査役）・監査役２名（うち社外監査役１名）からなり、毎月の定時取締役会開催日に開催しております。

また、企業統治のための社内委員会として、指名報酬委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、安心・安全委員会を設置し、内部監査機能は、社長直轄の組織である内部監査室が担っております。

指名報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役及び執行役員の人事及び報酬制度に関する審議・取締役会に対する答申を行うことにより経営の客観性と合理性を高め、企業価値の最大化を図っております。構成委員は代表取締役執行役員社長及び互選によって選定された非業務執行取締役２名からなり、委員長は非業務執行取締役が行います。

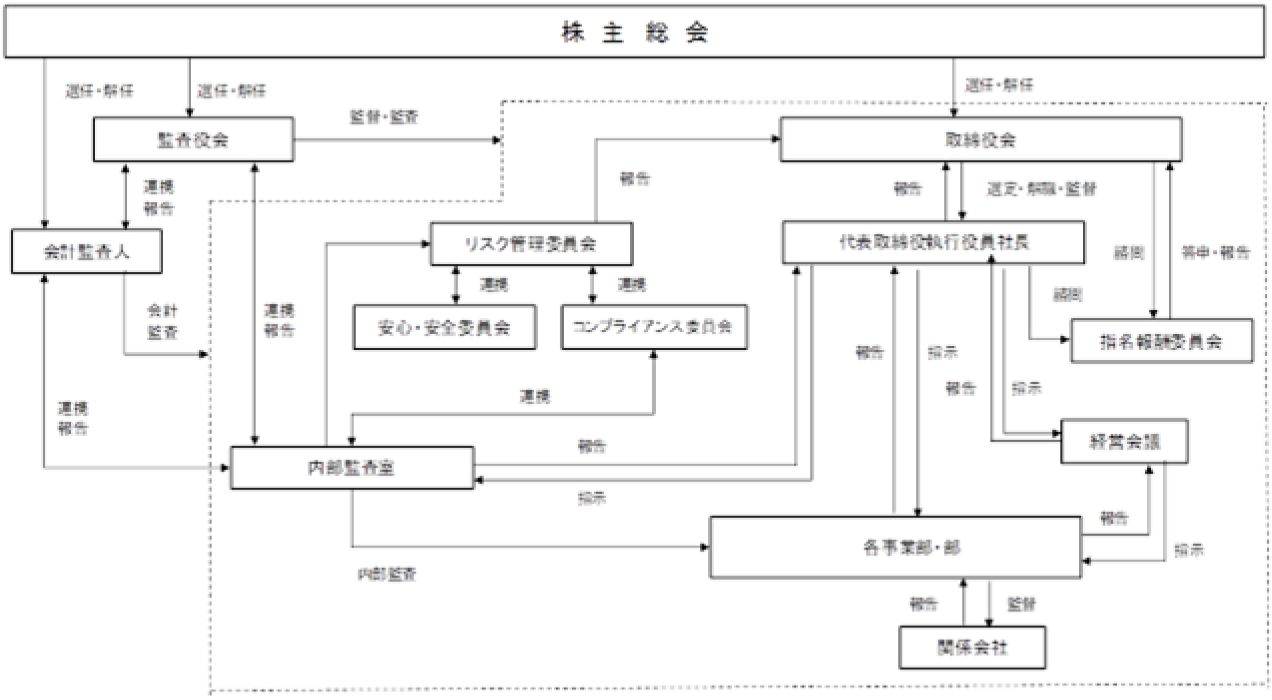
コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに係る会社の運営方針の決定、コンプライアンスに係る事件・事故の対応等を目的とし、会社の法令遵守体制の中心を担っております。

リスク管理委員会は、リスク管理に関する重要事実の審議と方針決定を目的とし、会社のリスク管理体制の中心を担っております。

安心・安全委員会は、当社商品の安心・安全のための品質管理基準を定め、当社商品の安全性及び法令対応等の中心を担っております。

これらの意思決定機関、監査機関、各種委員会が相互に連携及び牽制して、経営の健全性、効率性及び透明性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示しますと、次のとおりになります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、法令・定款の遵守と、業務の効率性・適正性等の確保のため、内部統制システムの基本方針を定めております。この方針に基づく内部統制システムの運用を徹底し、更には必要に応じて整備・改善をしていき、一層有効性のある運用に努めてまいります。

内部統制システムの基本方針

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

（1）法令及び社会倫理の遵守による経営の実践により、公正な利潤追求と社会の持続的な発展に寄与するため、「企業行動憲章」を定める。

（2）「コンプライアンス行動規範」に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底する。

（3）コンプライアンスを重視した経営を目指すためのコンプライアンス委員会を組織し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

（4）「職務権限規程」及び「稟議規程」に基づき職務を執行することで、適切な権限行使と牽制機能を機能させる。

（5）法令・定款違反、社内規範違反あるいは社会通念に反する行為等については、従業員が直接情報提供を行う手段として、「内部通報規程」を定め、社外のホットライン窓口に通報する体制を設け、運営する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「取締役会規程」及び「文書管理規程」に従い、文書または電磁的媒体に記録、保存し、取締役及び監査役が常時閲覧できるようにする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（1）「リスク管理規程」を定め、事業活動において想定される天災リスク、情報システムリスク、労務管理リスク、その他事業の継続に著しく大きな影響を及ぼすリスクに対応する組織及び責任者を定め、適切に評価・管理できる体制を構築する。

（2）「リスク管理規程」を定め、不測の事態が生じた場合には、対策本部等を設置し、情報開示を含む迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

（3）当社商品の安全・安心な品質確保のための管理体制を定めた安心・安全委員会を組織し、商品の安全性を保証し、消費者事故の発生を未然に防止するとともに、事故発生時の速やかな対応ができるよう安心・安全体制の維持、管理に取り組む。

4. 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(1) 「取締役会規程」・「役員規程」・「執行役員規程」・「職務権限規程」を定め、職務執行のルールを明確にする。
(2) 取締役・執行役員・事業部長・部門長を構成員とする経営会議を設置し、職務執行状況の把握を行う。
(3) 取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役の人数を最小限に抑え、取締役会を機動的に開催する。
(4) 経営会議及び取締役会において月次業績のレビューと改善策の実施について検討、報告を行い、経営目標の進捗状況の把握につとめる。

5. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(1) 「企業行動憲章」及び「関係会社管理規程」その他規程等に基づき、当社グループ全体が一体となって、取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制を整備する。
(2) 経営企画室、人事総務部及び経理部が子会社の統一的内部統制を管轄する。
(3) 内部監査室は、「関係会社管理規程」に基づき、監査役と連携し、内部監査を実施する。
(4) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備するとともに、その職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制の整備・運用規程を定め、代表取締役の指示の下、内部統制システムを構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保する。

7. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
(1) 「企業行動憲章」ならびに「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、新規取引開始時及び既存取引先に対しては定期的に反社会的勢力にかかるチェックを行うことで、反社会的勢力との取引を未然に防ぐシステムを構築する。
(2) 人事総務部を反社会的勢力との対応部門とし、必要に応じて所轄警察署や弁護士等の外部専門機関との連携を図る。
(3) 取引基本契約書または覚書に反社会的勢力排除にかかる内容の条文を掲げ、さらに、雇用契約書に本人が反社会的勢力でないことまたは反社会的勢力との関係がないことを宣誓させる。

8. 監査役がその補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役が、監査業務の補助のため、専属使用人を求めた場合は必要な人材を配置する。監査役会は、専属使用人の人事異動については、事前に人事総務部長より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事総務部長に申し入れることができる。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事総務部長はあらかじめ監査役会の承諾を得る。

9. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制
(1) 代表取締役は、「取締役会規程」の定めに従い、会社の業務執行の状況その他の必要な情報を取締役会において報告又は説明する。
(2) 取締役、執行役員及び使用人は会社の信用又は業績について重大な被害を及ぼす事項又はそのおそれのある事項を発見した場合にあっては、監査役に対し速やかに当該事項を報告する。
(3) 監査役は、職務の執行に当たり必要となる事項について、取締役、執行役員及び使用人に対して随時その報告を求めることができ、当該報告を求められた者は速やかに報告する。

10. 監査役の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

11. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べることができる。
(2) 監査役は、必要に応じて取締役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができる。
(3) 監査役、会計監査人及び内部監査室は意見交換の場を持ち、相互の連携を図る。
(4) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るために定期的な会合の場を持つ。

② リスク管理体制の整備の状況
当社のリスク管理体制に関しましては、「リスク管理規程」に基づくリスク管理委員会を設置し、リスクの洗出し、評価を行い、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限にくい止め、会社の財産の保全を図っております。コンプライアンスに係るリスクに関しては、「コンプライアンス規程」に基づくコンプライアンス委員会を設置し、法令違反によるリスクの防止に努めております。また、法令違反を見つけた場合には、「内部通報規程」に基づく外部の弁護士も含めた内部通報窓口を設置し、コンプライアンス経営の強化を図っております。なお、リスク管理及びコンプライアンスに係る重要事項は、取締役会及び監査役会に報告されます。
社長直属の内部監査室は、会社の内部監査機能を分掌し、内部監査計画に基づき、内部統制に係るリスクの識別・分析・対処方法の評価を行い、内部統制に関わる監査を行っております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
当社は、「関係会社管理規程」に基づく、子会社の重要な事項の決定について、当社と事前に協議するよう子会社に義務付けるとともに、子会社から経理事務に係る業務委託を受け、子会社の取引の内容及び営業成績を把握するよう努めております。また、監査役監査及び内部監査においても、当社の監査役及び内部監査室が監査を行うことを監査計画に定め、子会社の業務の適正を確保するよう努めております。

④ 責任限定契約の内容の概要
当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める次に掲げる額の合計額（最低責任限度額）を限度としております。なお、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
一. 当該取締役または監査役がその在職中に当社から職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の１年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に、２を乗じて得た額
二. 当該取締役または監査役が当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第３項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項
イ. 取締役及び監査役の責任免除
当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲において、取締役会の決議において免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当
当社は、株主に対する柔軟な利益還元を可能にするため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議により、毎年８月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ. 自己株式の取得
当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の定数
当社の取締役は３名以上とする旨、定款に定めております。

⑦　取締役選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役の選任決議を行う旨を定款に定めております。なお、選任決議にあたっては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【役員の状況】

①　役員一覧

男性8名　女性1名　（役員のうち女性の比率　11.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役 執行役員社長	石井　稔晃	1960年３月13日生	1982年３月　株式会社ジョイント入社 1990年６月　株式会社ポイント（現 株式会社アダストリア）入社 2006年７月　同社代表取締役社長 2010年６月　当社顧問 2010年６月　当社代表取締役執行役員社長 2010年６月　株式会社ミリカンパニーリミテッド取締役（2016年３月当社と合併） 2010年６月　株式会社スターキューブ代表取締役社長（2013年９月当社と合併） 2010年６月　娜露密雅商貿（上海）有限公司董事（現任） 2013年８月　株式会社ミリカンパニーリミテッド代表取締役社長 2018年３月　当社代表取締役執行役員社長（現任） 2019年３月　株式会社ハートフィール代表取締役社長（現任） 2020年12月　株式会社ＬＯＶＳＴ代表取締役社長（現任）	(注) 3	135,000
取締役	國京　紘宇	1967年７月31日生	1990年４月　積水化学工業株式会社入社 2001年４月　トーマツコンサルティング株式会社（現 デロイト トーマツコンサルティング合同会社)入社 2003年11月　株式会社ユージン(現 株式会社タカラトミーアーツ)入社 2006年４月　同社常務執行役員 2011年１月　フィールズ株式会社入社 2012年４月　同社コンシューマプロダクツ事業本部副本部長兼エグゼクティブプロデューサー 2017年３月　当社執行役員 経営企画室長 2018年３月　当社常務執行役員 経営企画室長 2020年12月　株式会社ＬＯＶＳＴ取締役(現任) 2021年５月　当社取締役執行役員常務 経営企画室長(現任)	(注) 3	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	木村　達夫	1959年９月２日生	1984年４月　株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 2000年４月　ドイツ証券株式会社 投資銀行部門ディレクター 2005年12月　JPモルガンパートナーズ・アジア（現 Unitas Capital）　マネージングディレクター 2009年４月　バークレイズキャピタル証券株式会社　投資銀行テレコム・メディア・テクノロジー部門責任者兼マネージングディレクター 2012年11月　SMBC日興証券株式会社 投資銀行部門マネージングディレクター 2015年９月　日本産業パートナーズ株式会社 マネージングディレクター（現任） 2016年７月　エヌジェイホールディングス株式会社(当社)取締役 2016年７月　当社取締役 2018年３月　当社取締役（現任） 2018年10月　株式会社市川環境ホールディングス取締役 2019年８月　同社取締役会長（現任）	(注)３	―
取締役	久本　和彦	1946年８月27日生	1969年４月　樫山株式会社(現 株式会社オンワードホールディングス)入社 1997年３月　同社取締役　チルティーンズ事業部本部長 1998年３月　同社取締役　Ｊ．プレス事業部本部長 2001年４月　株式会社オン・ビジネス・トレンド取締役　企画・生産本部長 2004年３月　株式会社セシール　専務執行役員統括本部長 2005年４月　同社代表取締役専務 2006年３月　同社顧問 2006年６月　小杉産業株式会社　執行役員副社長 2007年４月　同社取締役副社長 2008年６月　ＪＲ西日本グループ 広島ステーションビル株式会社（現 中国SC開発株式会社）代表取締役社長 2010年６月　ＪＲ西日本グループ 中国SC開発株式会社代表取締役社長 2014年６月　同社顧問 2016年12月　当社監査役 2017年10月　当社取締役 2018年３月　当社取締役（現任）	(注)３	―

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	宅間　頼子	1965年４月８日生	1989年４月　株式会社ホテル小田急入社 1991年４月　日本ドロム株式会社入社 1999年６月　株式会社わかば入社 2000年４月　ゼニア・ジャパン株式会社入社 2004年10月　グッチ・グループ・ジャパン株式会社入社 2005年１月　同社グループアドバタイジング・ディレクター 2005年４月　同社イヴ・サンローランディビジョン コミュニケーションズ・ディレクター 2010年２月　トッズ・ジャパン株式会社入社　コミュニケーションズ・ジェネラル・マネージャー 2012年11月　同社リテール＆マーケティング・ディレクター 2013年５月　同社代表取締役副社長 2016年７月　デッカーズ・ジャパン合同会社入社　シニア・ディレクター 2017年７月　エイプリル株式会社設立　代表取締役（現任） 2018年６月　当社取締役（現任）	(注)３	―
取締役	上山　健二	1965年５月19日生	1988年４月　株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 2001年６月　株式会社ジャック（現 株式会社カーチスホールディングス）代表取締役社長 2003年３月　株式会社長崎屋　代表取締役社長 2009年３月　株式会社GABA　代表取締役社長 2012年12月　株式会社ぐるなび　取締役副社長執行役員 2013年12月　株式会社ワールド　常務執行役員COO補佐 2014年６月　同社常務執行役員COO(最高執行責任者) 2015年４月　同社代表取締役社長執行役員（現任） 2020年５月　当社取締役（現任） 2020年６月　株式会社ワールド　代表取締役会長（現任）	(注)３	―

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	山本　一郎	1955年５月14日生	1979年４月　株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 1998年11月　山種証券株式会社　総合企画部長（出向） 2001年４月　株式会社三井住友銀行　大阪中央法人営業第一部 2002年10月　同行法人業務部　上席推進役 2005年６月　株式会社債券決済ネットワーク代表取締役常務（出向） 2008年２月　ニッセイ同和損害保険株式会社　金融法人開発部長（出向） 2010年６月　学校法人東京歯科大学　内部監査室長 2016年６月　東邦化学工業株式会社　非常勤監査役（現任） 2016年７月　SMBCデリバリーサービス株式会社　顧問 2017年10月　当社常勤監査役 2018年３月　当社常勤監査役（現任）	(注)４	－
監査役	林原　剛	1947年１月30日生	1969年４月　株式会社東食入社 1974年２月　成宮織物株式会社入社 1991年７月　株式会社エヌ・アイ・コーポレーション(旧株式会社ナルミヤ・インターナショナル)取締役東京営業本部長 1995年８月　当社取締役営業本部長 2001年２月　当社常務取締役東京営業本部長 2006年11月　当社常務取締役営業統括本部長 2008年９月　当社取締役執行役員常務　営業本部長兼コーポレート本部長 2009年２月　当社取締役執行役員常務　営業本部長兼東京支店長 2009年２月　株式会社スターキューブ代表取締役社長（2013年９月当社と合併） 2009年８月　当社顧問 2010年４月　当社監査役 2018年３月　当社常勤監査役 2018年５月　当社監査役（現任）	(注)４	－
監査役	樋口　達士	1952年４月13日生	1975年４月　株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 2002年７月　株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行）外為業務部長 2005年４月　ユニプレス株式会社常務執行役員経理部長 2010年５月　株式会社ビジネス・チャレンジド（現 みずほビジネス・チャレンジド株式会社）代表取締役社長 2012年６月　五洋建設株式会社常勤監査役 2017年５月　当社監査役 2018年３月　当社監査役（現任）	(注)４	－
計					135,000

（注）１．取締役久本和彦、宅間頼子、木村達夫及び上山健二は社外取締役であります。
２．監査役山本一郎及び樋口達士は、社外監査役であります。
３．2021年５月25日開催の定時株主総会終結の時から１年間
４．2018年６月29日開催の臨時株主総会終結の時から、2022年２月期に係る定時株主総会終結の時まで

５．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。本書提出日現在における執行役員は、上記取締役兼任執行役員のほか、次の９名であり、その担当業務は以下のとおりであります。

常務執行役員	立和　洋一	百貨店営業部長
執行役員	坂野　詳存	経理部長
執行役員	玉川　慎治	生産管理部長
執行役員	澤　　泉	アウトレット・物流事業部長
執行役員	久保　疾人	店舗開発部長
執行役員	徳地　智彦	ＳＣ事業部長
執行役員	中島　浩賀	イーコマース営業部長
執行役員	保坂　大輔	ジュニア事業部長
執行役員	池田　武史	ベビー・トドラー事業部長

６．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
佐　藤　晋　治	1987年３月28日生	2009年４月　あずさ監査法人（現　有限責任あずさ監査法人）入社 2014年１月　株式会社ＡＧＳコンサルティング入社 2015年６月　ケイアイスター不動産株式会社社外監査役（現任） 2021年１月　佐藤晋治公認会計士事務所所長(現任)	(注)	―

（注）補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は４名、社外監査役は２名であります。

社外取締役久本和彦氏は、樫山株式会社（現 株式会社オンワードホールディングス）取締役、株式会社セシール代表取締役専務、ＪＲ西日本グループ中国SC開発株式会社代表取締役社長等を歴任し、アパレル業界における経験により、専門性的かつ適切な経営の監督とアドバイスが期待できると判断し、選任しております。

社外取締役木村達夫氏は、日本産業パートナーズ株式会社のマネージングディレクターであり、且つ、株式会社市川環境ホールディングスの取締役会長であります。長年にわたる金融機関における投資部門での豊富な経験ならびに経営者としての幅広い見識を有しており、これらの経験と見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し選任しております。なお、日本産業パートナーズ株式会社が運営する日本産業第四号投資事業有限責任組合は、2021年２月28日現在当社株式の7.58%を保有しております。また、株式会社市川環境ホールディングスと当社との間には特別の関係はありません。

社外取締役宅間頼子氏は、エイプリル株式会社の代表取締役社長であります。外資系のファッションアイテムを取扱う企業等におけるマネージメント、マーケティング、プロモーション等の豊富な経験や女性からの視点を生かし、SDGｓ等への観点から経営へのアドバイスが期待できると判断して選任しております。なお、エイプリル株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

社外取締役上山健二氏は、株式会社ワールドの代表取締役会長であります。アパレル企業はもとより幅広い業界での経営者としての経験から、大局的な経営課題や内部統制面に適切なアドバイスが期待できると判断し、選任しております。なお、株式会社ワールドは、2021年２月28日現在、当社株式の25.00%を所有する筆頭株主であり、株式会社ワールドの連結子会社と当社との間に、当社製品の販売及びシステム構築支援等の取引があります。

社外監査役山本一郎氏は、東邦化学工業株式会社の非常勤監査役であります。同氏は、株式会社三井住友銀行法人業務部上席推進役、株式会社債券決済ネットワーク代表取締役常務、学校法人東京歯科大学内部監査室長、東邦化学工業株式会社非常勤監査役(現任)等を歴任し、長期にわたる金融機関での経験ならびに学校法人における内部監査及び上場企業における監査役としての経験や見識を有していることから、当社に対しての適切な助言・監査を行っていただけると判断し選任しております。なお、東邦化学工業株式会社と当社の間には特別の関係はありません。

社外監査役樋口達士氏は、株式会社ビジネス・チャレンジド(現 みずほビジネス・チャレンジド株式会社)代表取締役社長、五洋建設株式会社常勤監査役を歴任し、上場企業における監査業務の経験、経営者としての知見及び金融機関での勤務経験等を生かし、当社に対しての適切な助言・監査を行っていただけると判断し選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。
社外取締役及び社外監査役の各人と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割については、専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

③　社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査にあたり必要に応じて、内部監査室、監査役及び会計監査人と定期的に協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。また、内部統制システムの構築・運用状況等について、内部監査室と適宜情報交換を行っております。

（３）【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社監査役会は、常勤監査役１名を含む監査役３名（そのうち2名は社外監査役）で構成されております。なお、社外監査役山本一郎氏及び樋口達士氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社における監査役監査は、監査役会で決議した監査計画・職務分担に基づいて、取締役会等の重要会議に出席、業務執行取締役からの聴取、本社各部署・物流拠点・直営店舗ならびに連結子会社の往査を実施し、会計監査人からの定期的報告や内部監査室との定期連絡会等により、取締役の職務執行や内部統制の整備状況・運用状況を監査しております。
当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

役　職　名	氏　　名	出席状況（出席率）
常勤監査役（社外）	山本　一郎	14回／14回（100%）
監査役	林原　剛	14回／14回（100%）
監査役（社外）	樋口　達士	14回／14回（100%）

監査役会においては、監査報告の作成、監査計画策定、常勤監査役の選定、会計監査人の選解任または不再任、会計監査人報酬に対する同意等について、検討・審議を行っています。

②内部監査の状況

当社は、内部監査計画及び代表取締役の指示に基づき、内部監査室（２名体制）が、当社及び連結子会社の業務執行状況にかかる監査ならびに内部統制評価を行い、その結果を毎月、代表取締役に報告し、必要に応じて被監査部門に対して再発防止策の策定とその実行を要請するなど、適正化に向けた実効性ある内部監査活動の推進に取り組んでおります。

また、内部監査室は、毎月監査役と連絡会を開催し、監査の状況について意見交換を行うとともに、内部統制評価の結果等について、適宜監査役に報告しております。

③会計監査の状況

イ．監査法人の名称

監査法人A&Aパートナーズ

ロ．継続監査期間

第１期事業年度(2016年６月８日から2017年２月28日まで)以降

ハ．業務を執行した公認会計士

村田　征仁

永利　浩史

ニ．監査業務に係る保護者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他５名であります。

監査法人の選定方針と理由

当社では、監査役会が「会計監査人の選定基準」を制定しており、会計監査人の独立性、品質管理体制、会社法上の欠格事由、監査の実施状況、監査報酬見積額等の観点から、監査法人A&Aパートナーズを評価し、同法人を会計監査人として再任いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任することとしております。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告することとしております。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社では、監査役会が定めた「会計監査人の評価基準」に基づき、会計監査人の独立性、品質管理の状況、監査実績、監査報酬等について、公益社団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準等の実務指針」も参考としながら、監査法人を評価いたしました。

具体的には、監査法人の監査方針及び監査体制について聴取するとともに、当該事業年度の監査計画、監査実績の報告及び四半期決算におけるレビューを含めた監査等の実施状況について精査しております。
その結果、監査役会は、監査法人A&Aパートナーズの品質管理体制全般について、会計監査人としての監査業務が適切に行われていると判断いたしました。

④監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	874	28,000	1,500
連結子会社	―	―	―	―
計	29,000	874	28,000	1,500

(注)当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度は財務報告に係る内部統制のアドバイザリー業務であり、当連結会計年度が株式会社ＬＯＶＳＴの全株式取得時の財務デューデリジェンス業務であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ．を除く)
該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針
当社は、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行い、適切な監査業務の遂行に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠について検討を行い、会計監査人の報酬等の額について適正であると判断したため同意しております。

（４）【役員の報酬等】

①　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等につきましては、2018年３月18日開催の臨時株主総会において、取締役報酬総額は年間200百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まず）、監査役報酬総額は年間50百万円以内と定められております。

当社は、2021年３月１日施行の会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)を見据え、2021年2月16日開催の取締役会において、以下の内容で取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

１．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

２．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

３．業績連動報酬等の内容および額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、事業計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名報酬委員会(注)の答申を踏まえた見直しを行うものとする。

４．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、指名報酬委員会において検討を行う。取締役会（５の委任を受けた代表取締役社長）は指名報酬委員会の答申内容を尊重し，当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等＝６：４とする（KPIを100%達成の場合）。

５．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任をうけた代表取締役社長は，当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととする。

（注）当社は、代表取締役社長及び互選によって選定された社外取締役２名からなる指名報酬委員会を設置しており、取締役の報酬の額、算定方法等について、当委員会での審議答申の上、取締役会で決定することにしております。指名報酬委員会の委員長は、互選によって選定された社外取締役２名の互選によって選定しております。指名報酬委員会の決議は、答申に係る決議に加わることができる委員の過半数が出席し、出席委員の過半数をもって行います。

2021年２月期の業績連動報酬は、３月16日の指名報酬委員会において、上記の決定方針に基づき評価及び取締役会への答申が行われ、同日開催された取締役会で決定し、同月19日に支給されました。

監査役については、監査役会での協議にて決定しており、独立性の観点から、固定金額としております。

②　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	71,540	43,800	27,740	―	2
監査役(社外監査役を除く)	4,800	4,800	―	―	1
社外役員	25,200	25,200	―	―	4

（５）【株式の保有状況】

当社の株式の保有状況は以下のとおりです。

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株価変動の影響を受けにくい強固な財務基盤の構築や資本効率向上の観点から、政策保有株式を原則として保有しないことを基本方針としております。

なお、安定的・長期的な取引関係の構築や取引強化等の観点から、政策保有株式として、取引先の株式を保有しておりましたが、2020年４月21日に開催された取締役会において、保有する全２銘柄について２年以内を目途に売却することを決議し、2021年４月に１銘柄について売却を完了し、同年４月20日の取締役会において売却した旨の報告を行っております。

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	2	27,488

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の増加に係る取得価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	－	－	－
非上場株式以外の株式	1	800	取引先持株会による継続的な取得

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱三越伊勢丹ホールディングス	16,300.000	14,856.796	保有目的：取引関係の維持・強化のため 定量的な保有効果：定量的な保有効果の記載は困難であるが、「(5)株式の保有状況②イ」の記載内容に基づき、取締役会において売却を決定。 株式数の増加：持株会による買付	無
	13,628	10,503		
㈱近鉄百貨店	4,200.000	4,200.000	保有目的：取引関係の維持・強化のため 定量的な保有効果：定量的な保有効果の記載は困難であるが、「(5)株式の保有状況②イ」の記載内容に基づき、取締役会において売却を決定。	無
	13,860	10,584		

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2020年３月１日から2021年２月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年３月１日から2021年２月28日まで）の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更について的確に対応する体制を構築するため、社内規程やマニュアルを整備し、監査法人等主催の研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年２月29日)	当連結会計年度 (2021年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,139	1,831,755
受取手形及び売掛金	2,607,970	2,813,646
商品	3,394,957	3,409,102
前払費用	46,507	68,311
その他	52,422	53,883
貸倒引当金	△9,177	△12,690
流動資産合計	8,580,819	8,164,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,418,972	1,375,313
減価償却累計額	△1,139,077	△1,104,705
建物及び構築物（純額）	279,894	270,608
工具、器具及び備品	95,144	105,321
減価償却累計額	△67,829	△81,493
工具、器具及び備品（純額）	27,315	23,828
土地	5,940	5,940
リース資産	2,260,522	2,495,350
減価償却累計額	△1,443,769	△1,782,933
リース資産（純額）	816,753	712,417
有形固定資産合計	1,129,903	1,012,794
無形固定資産		
のれん	3,363,842	3,192,406
ソフトウエア	117,262	167,768
リース資産	126,462	110,104
その他	10,686	606
無形固定資産合計	3,618,253	3,470,886
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 33,577	※1 39,977
破産更生債権等	50,105	97,627
長期前払費用	24,919	17,969
差入保証金	1,195,355	1,168,137
繰延税金資産	487,899	466,312
その他	240,106	271,982
貸倒引当金	△50,105	△73,624
投資その他の資産合計	1,981,857	1,988,383
固定資産合計	6,730,014	6,472,063
資産合計	15,310,833	14,636,072

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年２月29日)	当連結会計年度 (2021年２月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,488,577	2,643,420
1年内返済予定の長期借入金	595,048	620,048
リース債務	383,364	357,779
未払金	583,959	663,882
未払費用	618,930	563,311
未払法人税等	417,298	417,683
未払消費税等	285,073	73,319
賞与引当金	101,183	88,907
返品調整引当金	11,573	10,255
ポイント引当金	64,260	74,476
その他	107,286	69,454
流動負債合計	5,656,555	5,582,539
固定負債		
長期借入金	4,404,870	3,826,446
リース債務	661,068	562,194
退職給付に係る負債	249,574	249,574
その他	3,755	7,755
固定負債合計	5,319,267	4,645,970
負債合計	10,975,822	10,228,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	2,207,693	2,260,233
自己株式	－	△33
株主資本合計	4,323,567	4,376,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,280	1,442
退職給付に係る調整累計額	20,723	30,046
その他の包括利益累計額合計	11,443	31,489
純資産合計	4,335,011	4,407,562
負債純資産合計	15,310,833	14,636,072

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)	当連結会計年度 (自　2020年３月１日 至　2021年２月28日)
売上高	32,962,986	29,511,752
売上原価	15,169,151	13,744,054
売上総利益	17,793,834	15,767,697
販売費及び一般管理費	※1 16,128,954	※1 14,730,484
営業利益	1,664,879	1,037,212
営業外収益		
受取利息	41	8
受取配当金	87	222
為替差益	－	509
保険解約返戻金	9,934	11,910
仕入割引	2,306	1,642
受取賃貸料	24,475	23,365
補助金収入	14,900	－
債務勘定整理益	20,768	39,031
雑収入	9,219	14,758
営業外収益合計	81,733	91,448
営業外費用		
支払利息	73,679	72,611
為替差損	563	－
支払手数料	9,200	10,000
賃貸費用	19,194	19,153
一部指定関連費用	11,740	－
雑損失	9,669	20,428
営業外費用合計	124,046	122,194
経常利益	1,622,566	1,006,466
特別利益		
助成金収入	－	291,150
特別利益合計	－	291,150
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,328	※2 25,214
減損損失	※3 15,991	※3 23,008
投資有価証券評価損	－	9,501
臨時休業による損失	－	462,794
特別損失合計	21,320	520,518
税金等調整前当期純利益	1,601,246	777,098
法人税、住民税及び事業税	630,343	367,218
法人税等調整額	△28,128	13,165
法人税等合計	602,214	380,383
当期純利益	999,031	396,715
親会社株主に帰属する当期純利益	999,031	396,715

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)	当連結会計年度 (自　2020年３月１日 至　2021年２月28日)
当期純利益	999,031	396,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,434	10,722
退職給付に係る調整額	45,867	9,323
その他の包括利益合計	※ 39,433	※ 20,045
包括利益	1,038,464	416,761
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,038,464	416,761
非支配株主に係る包括利益	－	－

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	218,307	1,823,982	1,515,773	3,558,063
当期変動額				
新株の発行	36,792	36,792		73,584
剰余金の配当			△307,111	△307,111
親会社株主に帰属する当期純利益			999,031	999,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	36,792	36,792	691,920	765,504
当期末残高	255,099	1,860,774	2,207,693	4,323,567

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,845	△25,143	△27,989	1,440	3,531,513
当期変動額					
新株の発行					73,584
剰余金の配当					△307,111
親会社株主に帰属する当期純利益					999,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,434	45,867	39,433	△1,440	37,993
当期変動額合計	△6,434	45,867	39,433	△1,440	803,497
当期末残高	△9,280	20,723	11,443	－	4,335,011

当連結会計年度（自　2020年３月１日　至　2021年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,099	1,860,774	2,207,693	－	4,323,567
当期変動額					
剰余金の配当			△344,176		△344,176
親会社株主に帰属する当期純利益			396,715		396,715
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	52,539	△33	52,505
当期末残高	255,099	1,860,774	2,260,233	△33	4,376,073

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,280	20,723	11,443	4,335,011
当期変動額				
剰余金の配当				△344,176
親会社株主に帰属する当期純利益				396,715
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,722	9,323	20,045	20,045
当期変動額合計	10,722	9,323	20,045	72,551
当期末残高	1,442	30,046	31,489	4,407,562

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)	当連結会計年度 (自　2020年３月１日 至　2021年２月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,601,246	777,098
減価償却費	517,071	498,563
差入保証金償却額	91,732	83,957
のれん償却額	223,808	225,497
助成金収入	－	△291,150
固定資産除却損	5,328	25,214
減損損失	15,991	23,008
投資有価証券評価損益（△は益）	－	9,501
臨時休業による損失	－	462,794
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,573	27,032
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,369	△12,275
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△1,241	△1,317
ポイント引当金の増減額（△は減少）	18,552	10,216
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	37,368	13,437
受取利息及び受取配当金	△128	△230
支払利息	73,679	72,611
売上債権の増減額（△は増加）	△270,565	△254,402
たな卸資産の増減額（△は増加）	506,985	△12,264
仕入債務の増減額（△は減少）	△247,162	154,843
未払金の増減額（△は減少）	－	211,324
未払費用の増減額（△は減少）	215,874	△186,867
未払消費税等の増減額（△は減少）	216,526	△213,166
その他	△86,835	20,543
小計	2,939,176	1,643,970
利息及び配当金の受取額	128	230
利息の支払額	△69,893	△71,695
法人税等の支払額	△549,548	△358,108
助成金の受取額	－	291,150
臨時休業による支払額	－	△462,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,319,863	1,042,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	22,381	－
有形固定資産の取得による支出	△266,606	△122,101
無形固定資産の取得による支出	△83,830	△70,550
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△872
出資金の払込による支出	－	△31,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△234,852	※2 △15,539
保険積立金の積立による支出	△31,899	△28,814
保険積立金の払戻による収入	－	16,504
差入保証金の差入による支出	△208,281	△75,879
差入保証金の回収による収入	3,783	21,293
その他	△21,848	△46,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△822,354	△354,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	620,000	－
長期借入金の返済による支出	△871,232	△596,290
リース債務の返済による支出	△370,176	△404,600
自己株式の取得による支出	－	△33
配当金の支払額	△307,111	△344,176
新株予約権の行使による株式の発行による収入	72,144	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856,376	△1,345,100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	641,132	△656,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,006	2,488,139
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,488,139	※1 1,831,435

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　2社

連結子会社の名称

株式会社ハートフィール、株式会社ＬＯＶＳＴ

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社ナルミヤ・ワンパ

娜露密雅商貿(上海)有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社ナルミヤ・ワンパ及び娜露密雅商貿(上海)有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②　たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	３年～54年
工具、器具及び備品	２年～15年

ただし、1998年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③　返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

④　ポイント引当金

将来のポイント利用による費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法は、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（３年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その効果が発現する期間（８年から20年）にわたって定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

１．収益認識に関する会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2018年３月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2018年３月30日）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年２月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

２．時価の算定に関する会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年７月４日 企業会計基準委員会)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年７月４日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS 第 13 号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取り組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価算定会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS 第 13 号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年２月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

３．会計上の見積り開示に関する会計基準等

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020年３月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第１号「財務諸表の表示」（以下「IAS第１号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第１号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日
2022年２月期の期末より適用します。

４．会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準
・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 2020年３月31日）
(1) 概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。
(2) 適用予定日
2022年２月期の期末より適用します。

(追加情報)
(会計上の見積りにおける一定の仮定)
新型コロナウイルスの感染症拡大は、引き続き当社グループの事業活動に一定程度の影響を及ぼしております。
当該感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難な状況にありますが、当社グループの損益に与える影響は限定的であると仮定して繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2020年２月29日）	当連結会計年度 （2021年２月28日）
投資有価証券（株式）	12,489千円	12,489千円

２　当社において、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

①　2019年２月期以降の各決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を直前の決算期比75%以上且つ18億円以上に維持すること

②　2018年２月期以降の各決算期末の連結損益計算書上の当期純利益が２期連続で赤字にならないようにすること

３　安定的な資金調達を図るため、金融機関との間で当座借越契約、シンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座借越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2020年２月29日）	当連結会計年度 （2021年２月28日）
当座借越限度額	500,000千円	2,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000	1,500,000
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	3,500,000

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	当連結会計年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）
従業員給料及び手当	5,662,356千円	4,385,199千円
賞与引当金繰入額	101,183	88,907
退職給付費用	93,363	66,369
地代家賃	3,091,119	2,771,548
ポイント引当金繰入額	18,552	10,216
貸倒引当金繰入額	10,573	27,032

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	当連結会計年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）
リース資産（有形固定資産）	5,328千円	25,214千円
計	5,328	25,214

※３　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）

用途	種類	地域	金額（千円）
売場内装設備	建物及び構築物	神奈川県横浜市	3,723
売場内装設備	建物及び構築物	京都府京都市	2,776
売場内装設備	建物及び構築物	東京都豊島区	1,787
売場内装設備	建物及び構築物	滋賀県草津市	1,416
売場内装設備	建物及び構築物	福岡県久留米市	1,414
売場内装設備	建物及び構築物	大阪府大阪市	1,166
売場内装設備	建物及び構築物	和歌山県和歌山市	794
売場内装設備	建物及び構築物	東京都中央区	791
売場内装設備	建物及び構築物	福岡県福岡市	629
売場内装設備	建物及び構築物	岡山県岡山市	436
売場内装設備	建物及び構築物	兵庫県姫路市	323
売場内装設備	建物及び構築物	栃木県宇都宮市	319
売場内装設備	建物及び構築物	東京都新宿区	226
売場内装設備	建物及び構築物	大阪府豊中市	186
計			15,991

（グルーピングの方法）

当社グループは原則として、ブランド別にグルーピングしております。また、社宅等は共用資産としております。

（経緯）

減損損失を計上した資産グループは、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値により測定しております。上記資産グループについては、今後も損失が予想されるため、帳簿価額全額を減損損失に計上しました。

当連結会計年度（自　2020年３月１日　至　2021年２月28日）

用途	種類	地域	金額（千円）
売場内装設備	建物及び構築物	福岡県福岡市	770
売場内装設備	建物及び構築物	東京都豊島区	422
売場内装設備	建物及び構築物	宮崎県宮崎市	133
売場内装設備	建物及び構築物 リース資産 投資その他の資産(その他)	千葉県木更津市	11,163
売場内装設備	建物及び構築物 リース資産 投資その他の資産（その他）	佐賀県鳥栖市	8,519
その他	長期前払費用	その他	2,000
計			23,008

（グルーピングの方法）

当社グループは原則として、ブランド別にグルーピングしております。また、社宅等は共用資産としております。

（経緯）

減損損失を計上した資産グループは、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値により測定しております。上記資産グループについては、今後も損失が予想されるため、帳簿価額全額を減損損失に計上しました。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	当連結会計年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,274千円	4,565千円
組替調整額	－	9,501
税効果調整前	△9,274	14,066
税効果額	2,839	△3,343
その他有価証券評価差額金	△6,434	10,722
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	54,082	21,179
組替調整額	12,028	△7,741
税効果調整前	66,110	13,437
税効果額	△20,243	△4,114
退職給付に係る調整額	45,867	9,323
その他の包括利益合計	39,433	20,045

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）	9,906,830	216,000	－	10,122,830
合計	9,906,830	216,000	－	10,122,830
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の発行済株式総数の増加216,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年５月30日 定時株主総会	普通株式	307,111	31	2019年２月28日	2019年５月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年５月22日 定時株主総会	普通株式	344,176	利益剰余金	34	2020年２月29日	2020年５月25日

（注）2020年５月22日定時株主総会決議による１株当たり配当額には、一部指定記念配当３円を含んでおります。

当連結会計年度（自　2020年３月１日　至　2021年２月28日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,122,830	―	―	10,122,830
合計	10,122,830	―	―	10,122,830
自己株式				
普通株式　（注）	―	34	―	34
合計	―	34	―	34

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年５月22日 定時株主総会	普通株式	344,176	34	2020年２月29日	2020年５月25日

（注）2020年５月22日定時株主総会決議による１株当たり配当額には、一部指定記念配当３円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年５月25日 定時株主総会	普通株式	313,806	利益剰余金	31	2021年２月28日	2021年５月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	当連結会計年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）
現金及び預金勘定	2,488,139千円	1,831,755千円
預入期間が３か月を超える定期預金	-	△320
現金及び現金同等物	2,488,139	1,831,435

※２　当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ＬＯＶＳＴを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）
流動資産	36,381千円
固定資産	14,189
のれん	54,062
流動負債	△15,766
固定負債	△46,866
株式会社ＬＯＶＳＴ株式の取得価額	42,000
株式会社ＬＯＶＳＴの現金及び現金同等物	△26,460
差引：株式会社ＬＯＶＳＴ取得のための支出	15,539

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、売場設備（建物附属設備）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金調達をしております。一時的な余資は、流動性が高くかつ安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に直営店舗の出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、120日以内の支払期日であります。その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び長期借入金は、主に直営店舗の内装設備工事等の資金の調達を目的としたものであります。なお、長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について与信限度額を設定し、担当部門と経理部門が連携して取引先ごとの残高及び回収状況について管理することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づいて経理部が毎月資金繰計画を作成・更新及び取締役会への報告を行うとともに、一定の流動性預金額を維持するなど流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２参照）

前連結会計年度（2020年２月29日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,488,139	2,488,139	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,607,970	2,607,970	－
(3) 投資有価証券	21,087	21,087	－
(4) 差入保証金(*1)	1,685,098	1,685,098	－
資産計	6,802,295	6,802,295	－
(1) 買掛金	2,488,577	2,488,577	－
(2) リース債務(*2)	1,044,433	1,019,766	△24,666
(3) 長期借入金(*3)	4,999,918	4,999,918	－
負債計	8,532,928	8,508,261	△24,666

(*1)連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額489,742千円であります。

(*2) １年内返済予定のリース債務を含めております。
(*3) １年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2021年２月28日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金(*1)	1,835,905	1,835,905	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,813,646	2,813,646	－
(3) 投資有価証券	27,488	27,488	－
(4) 差入保証金(*2)	1,729,917	1,729,917	－
資産計	6,406,957	6,406,957	－
(1) 買掛金	2,643,420	2,643,420	－
(2) リース債務(*3)	919,974	901,359	△18,614
(3) 長期借入金(*4)	4,446,494	4,399,188	△47,305
負債計	8,009,888	7,943,967	△65,920

(*1)連結貸借対照表では投資その他の資産のその他に含まれている、長期定期預金（連結貸借対照表計上額4,150千円）も含めて表示しております。
(*2)連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額561,779千円であります。
(*3) １年内返済予定のリース債務を含めております。
(*4) １年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務相当額控除前）を、期末日直近の国債の利回り（ゼロを下限とする）で割り引いた現在価値により算出しております。その結果、時価と当該帳簿価額との間に差額は発生しておりません。

負　債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（2020年２月29日）	当連結会計年度（2021年２月28日）
非上場株式	12,489	12,489

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2020年２月29日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,488,139	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,607,970	－	－	－
合計	5,096,109	－	－	－

当連結会計年度（2021年２月28日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,831,755	4,150	－	－
受取手形及び売掛金	2,813,646	－	－	－
合計	4,645,401	4,150	－	－

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2020年２月29日）

	１年以内 （千円）	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	595,048	620,048	3,775,048	9,774	－	－
リース債務	383,364	300,909	219,676	111,843	28,638	－
合計	978,412	920,957	3,994,724	121,617	28,638	－

当連結会計年度（2021年２月28日）

	１年以内 （千円）	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	620,048	3,789,631	17,178	7,112	6,396	6,129
リース債務	357,779	279,675	173,361	87,728	21,429	－
合計	977,827	4,069,306	190,539	94,840	27,825	6,129

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（2020年２月29日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	小計	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,087	34,463	△13,376
	小計	21,087	34,463	△13,376
合計		21,087	34,463	△13,376

（注）非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額12,489千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2021年２月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,488	26,798	690
	小計	27,488	26,798	690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		27,488	26,798	690

（注）非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額12,489千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	当連結会計年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）
退職給付債務の期首残高	278,316千円	249,574千円
勤務費用	46,502	41,217
利息費用	2,198	1,971
数理計算上の差異の発生額	△54,082	△21,179
退職給付の支払額	△23,361	△22,009
退職給付債務の期末残高	249,574	249,574

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （2020年２月29日）	当連結会計年度 （2021年２月28日）
非積立型制度の退職給付債務	249,574千円	249,574千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	249,574	249,574
退職給付に係る負債	249,574	249,574
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	249,574	249,574

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	当連結会計年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）
勤務費用	46,502千円	41,217千円
利息費用	2,198	1,971
数理計算上の差異の費用処理額	12,028	△7,741
確定給付制度に係る退職給付費用	60,729	35,447

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	当連結会計年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）
数理計算上の差異	12,028千円	△7,741千円
合計	12,028	△7,741

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2020年２月29日）	当連結会計年度 （2021年２月28日）
未認識数理計算上の差異	29,869千円	43,307千円
合計	29,869	43,307

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （2020年２月29日）	当連結会計年度 （2021年２月28日）
割引率	0.79%	0.79%
予想昇給率	0.61%	0.61%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度32,634千円であります。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2020年２月29日）	当連結会計年度 （2021年２月28日）
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	180,848千円	181,774千円
賞与引当金等	36,168	32,423
貸倒引当金	18,152	26,429
未払事業税	25,780	25,348
未払費用	48,236	38,503
退職給付に係る負債	85,565	89,680
減価償却超過額	38,757	41,129
減損損失	44,892	36,012
資産除去債務（差入保証金）	150,162	173,241
繰越欠損金	4,032	4,101
その他	29,575	41,226
繰延税金資産小計	662,172	689,872
評価性引当額	△165,126	△206,767
繰延税金資産合計	497,045	483,105
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額金	－	3,531
退職給付に係る負債	9,146	13,260
繰延税金負債合計	9,146	16,792
繰延税金資産の純額	487,899	466,312

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2020年２月29日）	当連結会計年度 （2021年２月28日）
法定実効税率	30.62%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63	1.18
住民税均等割	1.88	3.95
のれん償却額	4.31	8.89
評価性引当額	1.23	4.31
税額控除	△1.38	△0.00
その他	0.24	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.54	48.95

（企業結合等関係）
取得による企業結合
１．企業結合の概要
(1)被取得企業の名称及びその事業内容
被取得企業の名称　　株式会社ＬＯＶＳＴ
事業の内容　　　　　フォトスタジオ事業
(2)企業結合を行った主な理由
株式会社ＬＯＶＳＴは、子供向けフォトスタジオ事業を都内２店舗で展開しており、すでに当社グループにおいても共同でフォトスタジオを３店舗展開しております。
当社がさらに成長するための経営戦略の一つとして、子供とその家族をターゲットに提供すべき価値をモノ（洋服）からコト・サービスへと拡大することを掲げております。
今後さらなる事業展開のスピードアップを図り、成長を加速させることができ、また、既存の子供服事業とのシナジー効果も期待できるため、同社を完全子会社化することといたしました。

(3)企業結合日
2020年12月１日
(4)企業結合の法的形式
株式取得
(5)結合後企業の名称
変更ありません。
(6)取得した議決権比率
100.00%
(7)取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するためであります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2020年12月１日から2021年２月28日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	42,000千円
取得原価	42,000千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料等　5,900千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1)発生したのれんの金額
54,062千円
(2)発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。
(3)償却方法及び償却期間
８年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	36,381千円
固定資産	14,189千円
資産合計	50,570千円
流動負債	15,766千円
固定負債	46,866千円
負債合計	62,632千円

７．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する差入保証金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約等に基づき、２～７年を用いております。

また、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は83,957千円であり、当連結会計年度末において差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は561,779千円であります。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2020年３月１日　至　2021年２月28日）

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所属する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自　2020年３月１日　至　2021年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所属する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2020年３月１日　至　2021年２月28日）

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2020年３月１日　至　2021年２月28日）

当社グループは、ベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2020年３月１日　至　2021年２月28日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	当連結会計年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）
１株当たり純資産額	428.24円	435.40円
１株当たり当期純利益	99.29円	39.19円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	当連結会計年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	999,031	396,715
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	999,031	396,715
普通株式の期中平均株式数（株）	10,060,821	10,122,827

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
１年以内に返済予定の長期借入金	595,048	620,048	0.66	－
１年以内に返済予定のリース債務	383,364	357,779	2.15	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	4,404,870	3,826,446	0.85	2022年～2028年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	661,068	562,194	1.53	2022年～2025年
合計	6,044,351	5,366,468	－	－

（注）１．平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	3,789,631	17,178	7,112	12,525
リース債務	279,675	173,361	87,728	21,429

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項（資産除去債務関係）」に記載しておりますので、本明細の記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	4,624,749	11,953,745	20,231,953	29,511,752
税金等調整前四半期（当期）純利益（千円）	△594,844	△875,687	39,190	777,098
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（千円）	△452,126	△679,851	△77,469	396,715
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	△44.66	△67.16	△7.65	39.19

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失(円)	△44.66	△22.49	59.50	46.84

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年２月29日)	当事業年度 (2021年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,371,131	1,586,135
受取手形	3,403	2,265
売掛金	2,554,261	2,758,780
商品	3,266,756	3,316,604
前払費用	44,578	71,259
その他	46,828	42,068
貸倒引当金	△9,177	△12,690
流動資産合計	8,277,783	7,764,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,402,630	1,350,330
減価償却累計額	△1,131,104	△1,089,744
建物（純額）	271,525	260,586
工具、器具及び備品	94,935	104,091
減価償却累計額	△67,777	△80,568
工具、器具及び備品（純額）	27,158	23,523
土地	5,940	5,940
リース資産	2,260,522	2,469,070
減価償却累計額	△1,443,769	△1,777,677
リース資産（純額）	816,753	691,393
有形固定資産合計	1,121,377	981,442
無形固定資産		
のれん	2,951,246	2,773,282
ソフトウエア	112,395	151,883
リース資産	126,462	110,104
その他	10,686	606
無形固定資産合計	3,200,791	3,035,876
投資その他の資産		
投資有価証券	21,087	27,488
関係会社株式	641,689	689,589
破産更生債権等	50,105	97,627
長期前払費用	23,897	16,560
差入保証金	1,179,124	1,146,305
保険積立金	168,546	180,857
繰延税金資産	488,554	470,586
その他	70,708	88,637
貸倒引当金	△50,105	△73,624
投資その他の資産合計	2,593,609	2,644,028
固定資産合計	6,915,778	6,661,348
資産合計	15,193,561	14,425,771

（単位：千円）

	前事業年度 （2020年２月29日）	当事業年度 （2021年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,475,067	2,628,269
1年内返済予定の長期借入金	565,000	590,000
リース債務	383,364	352,114
未払金	582,105	659,810
未払費用	574,733	518,106
未払法人税等	417,298	387,866
未払消費税等	284,156	57,146
賞与引当金	98,516	86,110
返品調整引当金	11,573	10,255
ポイント引当金	56,780	68,591
その他	105,454	63,149
流動負債合計	5,554,050	5,421,419
固定負債		
長期借入金	4,335,000	3,745,000
リース債務	661,068	544,268
退職給付引当金	279,443	292,881
その他	3,755	3,755
固定負債合計	5,279,267	4,585,905
負債合計	10,833,317	10,007,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金		
資本準備金	303,063	303,063
その他資本剰余金	1,557,710	1,557,710
資本剰余金合計	1,860,774	1,860,774
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,253,650	2,301,163
利益剰余金合計	2,253,650	2,301,163
自己株式	－	△33
株主資本合計	4,369,524	4,417,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,280	1,442
評価・換算差額等合計	△9,280	1,442
純資産合計	4,360,243	4,418,446
負債純資産合計	15,193,561	14,425,771

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自　2019年３月１日 至　2020年２月29日)	当事業年度 (自　2020年３月１日 至　2021年２月28日)
売上高	32,044,778	28,436,496
売上原価		
商品期首たな卸高	3,694,897	3,266,756
当期商品仕入高	※1 14,296,553	※1 13,283,941
合計	17,991,451	16,550,697
商品期末たな卸高	3,266,756	3,316,604
売上原価合計	14,724,694	13,234,093
返品調整引当金繰入額	11,573	△1,317
返品調整引当金戻入額	12,814	―
売上総利益	17,321,325	15,203,721
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,627,294	※1,※2 14,205,177
営業利益	1,694,031	998,543
営業外収益		
受取利息	663	783
受取配当金	84	222
保険解約返戻金	9,934	11,910
為替差益	―	992
仕入割引	2,306	1,642
受取賃貸料	24,475	23,365
補助金収入	14,900	―
債務勘定整理益	20,768	39,031
雑収入	10,194	16,133
営業外収益合計	83,327	94,082
営業外費用		
支払利息	72,701	71,178
金融手数料	4,752	3,130
一部指定関連費用	11,740	―
為替差損	281	―
賃貸費用	19,194	19,153
支払手数料	―	10,000
雑損失	3,415	15,724
営業外費用合計	112,086	119,187
経常利益	1,665,272	973,438
特別利益		
助成金収入	―	291,150
特別利益合計	―	291,150
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,328	※3 25,069
減損損失	15,991	23,008
有価証券評価損	―	9,501
臨時休業による損失	―	462,794
特別損失合計	21,320	520,374
税引前当期純利益	1,643,951	744,215
法人税、住民税及び事業税	627,125	338,864
法人税等調整額	△28,161	13,661
法人税等合計	598,963	352,525
当期純利益	1,044,988	391,689

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	218,307	266,271	1,557,710	1,823,982	1,515,773	1,515,773	3,558,063
当期変動額							
新株の発行	36,792	36,792		36,792			73,584
剰余金の配当					△307,111	△307,111	△307,111
当期純利益					1,044,988	1,044,988	1,044,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	36,792	36,792	―	36,792	737,876	737,876	811,460
当期末残高	255,099	303,063	1,557,710	1,860,774	2,253,650	2,253,650	4,369,524

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
当期首残高	△2,845	△2,845	1,440	3,556,657
当期変動額				
新株の発行				73,584
剰余金の配当				△307,111
当期純利益				1,044,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,434	△6,434	△1,440	△7,874
当期変動額合計	△6,434	△6,434	△1,440	803,586
当期末残高	△9,280	△9,280	―	4,360,243

当事業年度（自　2020年３月１日　至　2021年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	255,099	303,063	1,557,710	1,860,774	2,253,650	2,253,650	
当期変動額							
剰余金の配当					△344,176	△344,176	
当期純利益					391,689	391,689	
自己株式の取得							△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	47,513	47,513	△33
当期末残高	255,099	303,063	1,557,710	1,860,774	2,301,163	2,301,163	△33

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
当期首残高	4,369,524	△9,280	△9,280	4,360,243
当期変動額				
剰余金の配当	△344,176			△344,176
当期純利益	391,689			391,689
自己株式の取得	△33			△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		10,722	10,722	10,722
当期変動額合計	47,479	10,722	10,722	58,202
当期末残高	4,417,003	1,442	1,442	4,418,446

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

⑵　その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３年～54年
工具、器具及び備品	２年～15年

但し、1998年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑶　返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

⑷　ポイント引当金

将来のポイント利用による費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑸　退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（３年）による定額法により按分した額を翌事業年度から処理することとしております。

５．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その効果が発現する期間（20年）にわたって定額法により償却しております。

６．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

（会計上の見積りにおける一定の仮定）

新型コロナウイルスの感染症拡大は、引き続き当社の事業活動に一定程度の影響を及ぼしております。

当該感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難な状況にありますが、当社の損益に与える影響は限定的であると仮定して繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

（貸借対照表関係）

1　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （2020年２月29日）	当事業年度 （2021年２月28日）
流動資産		
短期金銭債権	6,601千円	7,142千円
流動負債		
短期金銭債務	8,349千円	9,454千円

2　当社において、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

①　2019年２月期以降の各決算期末の貸借対照表上の純資産の部の合計額を直前の決算期比75%以上且つ18億円以上に維持すること

②　2018年２月期以降の各決算期末の損益計算書上の当期純利益が２期連続で赤字にならないようにすること

3　安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （2020年２月29日）	当事業年度 （2021年２月28日）
当座借越限度額	500,000千円	2,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000	1,500,000
借入実行残高	－	－
差引額	2,000,000	3,500,000

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	当事業年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）
営業取引による取引高	千円	千円
仕入高	13,659	26,320
販売費及び一般管理費	80,934	67,877
営業取引以外の取引による取引高	2,824	5,460

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	当事業年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）
従業員給料及び手当	5,581,486千円	4,305,742千円
賞与引当金繰入額	98,516	86,110
退職給付費用	93,363	66,369
減価償却費	515,006	490,645
のれん償却額	177,964	177,964
地代家賃	3,046,421	2,714,139
ポイント引当金繰入額	17,655	11,810
貸倒引当金繰入額	10,573	27,032

	前事業年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	当事業年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）
販売費	33.5%	35.2%
一般管理費	66.5	64.8

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	当事業年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）
建物	－千円	877千円
リース資産（有形固定資産）	5,328	2,158
撤去費用等	－	22,034
計	5,328	25,069

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式689,589千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式641,689千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2020年２月29日）	当事業年度 （2021年２月28日）
繰延税金資産	千円	千円
たな卸資産評価損	179,942	178,451
賞与引当金等	35,245	31,566
貸倒引当金	18,152	26,429
未払事業税	25,780	22,990
未払費用	48,236	41,192
退職給付引当金	85,565	89,680
減価償却超過額	38,750	40,907
減損損失	44,892	36,012
資産除去債務（差入保証金）	148,395	170,902
その他	27,721	32,059
繰延税金資産小計	652,681	670,193
評価性引当額	△164,127	△196,075
繰延税金資産合計	488,554	474,118
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－	3,531
繰延税金負債合計	－	3,531
繰延税金資産の純額	488,554	470,586

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2020年２月29日）	当事業年度 （2021年２月28日）
法定実効税率	30.62　%	30.62　%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	1.23
住民税均等割	1.82	4.06
のれん償却額	3.34	7.32
評価性引当額	1.14	4.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.00	△0.00
税額控除	△1.34	－
その他	0.25	△0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.43	47.37

（企業結合等関係）

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期償却額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）
有形固定資産						
建物	271,525	103,040	10,482 (9,604)	103,496	260,586	1,089,744
工具、器具及び備品	27,158	10,705	0	14,340	23,523	80,568
土地	5,940	―	―	―	5,940	―
リース資産	816,753	229,001	11,821 (9,663)	342,539	691,393	1,777,677
有形固定資産計	1,121,377	342,746	22,303 (19,268)	460,377	981,442	2,940,990
無形固定資産						
のれん	2,951,246	―	―	177,964	2,773,282	786,010
ソフトウエア	112,395	73,609	―	34,120	151,883	401,576
リース資産	126,462	19,902	―	36,260	110,104	87,113
その他	10,686	―	9,000	1,079	606	10,193
無形固定資産計	3,200,791	93,511	9,000	249,426	3,035,876	1,284,893

（注）1　「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2　建物の増加のうち主なものは次のとおりです。

新宿小田急内装工事	8,860千円	横浜高島屋内装工事	8,495千円
神戸大丸内装工事	8,313千円	小倉井筒屋内装工事	8,082千円
札幌大丸内装工事	7,550千円	名古屋松坂屋内装工事	7,010千円
新宿高島屋内装工事	6,390千円	浦和伊勢丹内装工事	4,740千円

他、売場設備の取得によるものであります。

3　リース資産の増加のうち主なものは次のとおりであります。

ららぽーと東郷内装工事	29,220千円	御殿場アウトレット移転工事	24,000千円
コクーンシティ内装工事	15,500千円	イオンモール鹿児島内装工事	14,680千円
ららぽーと横浜内装工事	14,100千円	ららぽーと豊洲内装工事	13,900千円
イオンモール京都桂川内装工事	13,780千円	経堂ＬＯＶＳＴスタジオ内装工事	13,150千円

他、売場設備の取得によるものであります。

4　ソフトウエアの増加のうち主なものは次のとおりであります。

基幹システム改修	36,907千円	ＥＣシステム関連費用	26,500千円

他、販売管理システム等の取得によるものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,282	37,093	10,060	86,314
賞与引当金	98,516	86,110	98,516	86,110
返品調整引当金	11,573	10,255	11,573	10,255
ポイント引当金	56,780	68,591	56,780	68,591

(注)貸倒引当金の「当期減少額」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年３月１日から翌年２月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後３ケ月以内
基準日	毎年２月末日
剰余金の配当の基準日	毎年８月31日 毎年２月末日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（http://www.narumiya-net.co.jp/company/ir.html） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。
（１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利
（２）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
（３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
（４）株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第４期（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）　2020年５月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
2020年５月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第５期第１四半期）（自　2020年３月１日　至　2020年５月31日）　2020年７月10日　関東財務局長に提出
（第５期第２四半期）（自　2020年６月１日　至　2020年８月31日）　2020年10月12日　関東財務局長に提出
（第５期第３四半期）（自　2020年９月１日　至　2020年11月30日）　2021年１月13日　関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
2021年５月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年５月25日

株式会社ナルミヤ・インターナショナル
　取締役会　御中

監査法人Ａ＆Ａパートナーズ
　東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村田　征仁	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永利　浩史	㊞

監査意見
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2020年３月１日から2021年２月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナル及び連結子会社の2021年２月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体として連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明する

ことが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年５月25日

株式会社ナルミヤ・インターナショナル

取締役会　御中

監査法人Ａ＆Ａパートナーズ

東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村田　征仁	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永利　浩史	㊞

監査意見
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2020年３月１日から2021年２月28日までの第５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2021年２月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。